

看護職員の資質の向上に係る研修事業の実施状況
及び事業計画に関する調査結果

令和3年11月

厚生労働省医政局看護課看護サービス推進室

目次

看護職員研修事業の実施状況及び事業計画に関する調査の概要	P. 1
------------------------------	------

令和 2 年度 都道府県看護職員研修事業 実施状況

・ 看護職員を対象とした研修事業について	P. 2
1 . 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P. 2
(1) 新人看護職員研修	P. 3
(2) 新人看護職員研修に関する医療機関受入研修	P. 5
(3) 新人看護職員研修に関する多施設合同研修	P. 8
(4) 新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業	P.12
1) 研修責任者研修	P.12
2) 教育担当者研修	P.14
3) 実地指導者研修	P.16
(5) 新人看護職員研修推進事業	P.18
1) 協議会	P.18
2) アドバイザー派遣	P.18
(6) 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業	P.19
2 . 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P.20
(1) 認定看護師の育成促進のための事業	P.21
(2) 看護職員実務研修	P.24
(3) 看護管理者を対象とした研修	P.27
(4) 職種別の研修	P.27
(5) 協働推進のための研修	P.28
(6) 看護補助者の活用推進のための研修	P.28
(7) 看護職員を対象としたその他の研修	P.29
・ 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について	P.30
・ 都道府県医療計画における特定行為研修体制の整備に関する計画策定状況	P.32
・ 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業	P.33

令和 3 年度 都道府県看護職員研修事業 事業計画

・ 看護職員を対象とした研修事業について	P.34
1 . 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P.34
2 . 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P.35

・ 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について	P.36
・ 新型コロナウイルス感染症に関連する事業	P.38
1 . 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る 令和3年度事業計画	P.38
2 . 新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための 新人看護職員研修	P.38

【資料】

令和2年度 都道府県別 看護職員研修事業 実施状況

資料1	令和2年度	新人看護職員研修実施状況	P.39
資料2	令和2年度	医療機関受入研修実施状況	P.40
資料3	令和2年度	多施設合同研修実施状況	P.41
資料4	令和2年度	研修責任者研修実施状況	P.42
資料5	令和2年度	教育担当者研修実施状況	P.43
資料6	令和2年度	実地指導者研修実施状況	P.44
資料7	令和2年度	協議会実施状況	P.45
資料8	令和2年度	アドバイザー派遣実施状況	P.46
資料9	令和2年度	新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の研修実施状況	P.47
資料10	令和2年度	認定看護師の育成促進のための事業実施状況	P.48
資料11	令和2年度	看護職員実務研修実施状況	P.49
資料12	令和2年度	看護管理者を対象とした研修実施状況	P.51
資料13	令和2年度	職種別の研修実施状況	P.52
資料14	令和2年度	協働推進のための研修実施状況	P.53
資料15	令和2年度	看護補助者の活用推進のための研修実施状況	P.54
資料16	令和2年度	看護職員を対象としたその他の研修事業実施状況	P.55
資料17	令和2年度	新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業 実施状況	P.57
資料18	令和2年度	看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況	P.58
資料19	令和2年度	看護職員を対象とした研修事業実施状況	P.59
資料20	令和2年度	特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業実施状況	P.60
資料21	令和2年度	都道府県医療計画における特定行為研修体制の整備に関する 計画策定状況	P.62
資料22	令和2年度	新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の 資質向上に係る事業	P.63

令和3年度 都道府県別 看護職員研修事業 事業計画

資料 23	令和3年度	認定看護師の育成促進のための事業計画P.64
資料 24	令和3年度	看護職員実務研修計画P.66
資料 25	令和3年度	看護管理者を対象とした研修計画P.67
資料 26	令和3年度	職種別の研修計画P.68
資料 27	令和3年度	協働推進のための研修計画P.69
資料 28	令和3年度	看護補助者の活用推進のための研修計画P.69
資料 29	令和3年度	看護職員を対象としたその他の研修事業計画P.70
資料 30	令和3年度	新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画P.72
資料 31	令和3年度	看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画P.73
資料 32	令和3年度	特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業計画P.74
資料 33	令和3年度	新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質 向上に係る事業計画 P.76
資料 34	令和3年度	新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質 向上に係る事業計画 P.77

看護職員の資質の向上に係る研修事業の実施状況及び事業計画の調査の概要

調査目的

本調査は、都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業の取組状況や今後の計画について把握するとともに、集計結果を情報提供することで看護職員の研修及び特定行為に係る看護師の研修制度の一層の推進を図ることを目的とする。

調査実施期間

令和3年7月19日～令和3年8月23日

調査対象

調査対象は都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業に係る令和2年度の実施状況及び令和3年度の事業計画である。

「看護教員養成講習会事業」、「看護教育継続研修事業」、「実習指導者講習会事業」、「院内助産所・助産師外来助産師等研修事業」、「潜在看護職員等復職研修事業」は対象外。

・看護職員を対象とした研修事業

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

(地域医療介護総合確保基金「医療従事者の確保に関する事業」により実施するもの)

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

(地域医療介護総合確保基金及び各都道府県が独自で実施する事業)

・特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業を全て対象

(地域医療介護総合確保基金及び各都道府県が独自で実施する事業)

調査事項

都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業の概要、受講者数、実施施設数、開催回数、委託先等、その他の関連する事項。

令和2年度 都道府県看護職員研修事業 実施状況

1. 看護職員を対象とした研修事業について

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業は、研修または事業の内容に応じて以下のとおり分類した。各分類の説明について、以下の表に示す。

分類	研修または事業の内容
新人看護職員研修	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修
新人看護職員研修に関する受入研修	病院等が行う、新人看護職員研修を自施設単独で完結できない施設の新人看護職員を受け入れて行う新人看護職員研修
新人看護職員研修に関する多施設合同研修	都道府県等が行う、新人看護職員研修を自施設で完結することが困難な施設の新人看護職員への研修
新人看護職員研修責任者研修	研修責任者 に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を修得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 新人看護職員研修において、施設及び看護部門の教育理念に基づき、教育担当者、実地指導者及び新人看護職員の研修プログラムの策定、企画・運営・実施・評価の全ての過程における責任者
新人看護職員教育担当者研修	教育担当者 に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を修得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 新人看護職員研修において、看護部門の教育方針に基づき、各部署で実施される新人看護職員研修の企画、運営を中心となって行う者であり、実施指導者への助言及び指導、また新人看護職員へ指導、評価を行う者
新人看護職員実地指導者研修	実地指導者 に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 新人看護職員研修において、臨床実践に関する実地指導、評価等を行う者
新人看護職員研修 協議会	すべての病院等の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備するため、地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の着実な推進を図ることを目的とした協議会の設置・運営
新人看護職員研修 アドバイザー派遣事業	新人看護職員研修の実施が困難な病院等に対するアドバイザーの派遣
新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業	その他の新人看護職員の資質の向上を図るための研修

(1) 新人看護職員研修 (資料1参照)

新人看護職員研修事業は、45 都道府県が事業を実施した。令和2年度事業実績では、12 都道府県で「病床数により補助率を設定する」など補助対象の要件を設定していた。事業による研修を受講した新人看護職員は、42,529 人であった。

表1 新人看護職員研修 実施施設数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	実施施設数	受講者数(人)
平成23年度	47	2,350	38,643
平成24年度	47	2,437	39,635
平成25年度	47	2,414	39,856
平成26年度	47	2,151	37,227
平成27年度	47	2,385	43,190
平成28年度	46	2,330	43,018
平成29年度	46	2,279	41,772
平成30年度	45	2,281	42,861
令和元年度	44	2,255	41,481
令和2年度	45	2,269	42,529

受講者を職種別にみると、看護師は40,512人であった。

表2 新人看護職員研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	373
助産師	1,153
看護師	40,512
准看護師	491
合計	42,529

実施施設別にみると、実施施設数で最も多いのは、200床未満の病院で、938施設であり、受講者数が最も多いのは、400床以上の病院で、24,600人であった。

また、診療所、訪問看護ステーション等による研修の実施もあった。

表3 新人看護職員研修 実施施設別実施施設数及び受講者数

		施設数		受講者数(人)	
			実施病院における割合(%)		実施病院における受講者の割合(%)
病院	200床未満	938	41.5	6,012	14.1
	200床以上～ 400床未満	789	34.9	11,902	28.0
	400床以上	534	23.6	24,600	57.9
	病院合計	2,261	100.0	42,514	100.0
	診療所	2	-	4	-
	保健所	0	-	0	-
	助産所	0	-	0	-
	介護老人保健施設	0	-	0	-
	訪問看護ステーション	5	-	7	-
	その他	1	-	4	-
	合計	2,269	-	42,529	-

小数第2位四捨五入

(2) 新人看護職員研修に関する医療機関受入研修（資料2参照）

新人看護職員研修に関する医療機関受入研修は、27 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した新人看護職員は、合計 854 人であった。

表4 医療機関受入研修 実施都道府県数、受入実施施設数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受入実施施設数	受講者数(人)
平成 23 年度	38	294	1,765
平成 24 年度	40	271	1,430
平成 25 年度	41	327	3,366
平成 26 年度	37	210	2,260
平成 27 年度	35	193	2,521
平成 28 年度	35	178	2,446
平成 29 年度	36	121	2,799
平成 30 年度	35	96	2,517
令和元年度	32	83	1,984
令和 2 年度	27	57	854

受講者を職種別にみると、看護師は 821 人であった。

表5 医療機関受入研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	11
助産師	0
看護師	821
准看護師	22
合計	854

受講者の就業場所別にみると、200床未満の病院が371人と最も多かった。また、診療所は8人、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講も少数あった。

表6 医療機関受入研修 就業場所別受講者数

		受講者数(人)	
			病院に就業する受講者における割合(%)
病院	200床未満	390	50.8
	200床以上～400床未満	198	25.8
	400床以上	179	23.3
	病院合計	767	100.0
	診療所	8	-
	助産所	0	-
	介護老人保健施設	1	-
	訪問看護ステーション	3	-
	保健所	0	-
	市町村	0	-
	その他・不明	75	-
	合計	854	-

小数第2位四捨五入

都道府県別にみると、受入実施施設数が最も多いのは、静岡県であり6施設、次いで宮崎県、長野県が多かった。(表7)

受講者数が最も多いのは福岡県であり215人、次いで静岡県、長野県、京都府、大阪府が多かった。(表8)

表7 医療機関受入研修 実施施設数の多い都道府県

都道府県名	実施施設数
静岡県	6
宮崎県	5
長野県	4

表8 医療機関受入研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福岡県	215
静岡県	68
長野県	65
京都府	54
大阪府	54

そのうち200床未満の病院に就業している受講者が最も多いのは福岡県であり55人、次いで京都府、長野県、福井県、高知県が多かった。

表9 医療機関受入研修 200床未満の病院に就業している受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福岡県	55
京都府	45
長野県	37
福井県	30
高知県	29

(3) 新人看護職員研修に関する多施設合同研修 (資料3参照)

新人看護職員研修に関する多施設合同研修については、令和2年度は33都道府県が事業を実施した。また、事業による研修を受講した新人看護職員等は、9,190人であった。

表10 多施設合同研修 実施都道府県数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成23年度	23	7,491
平成24年度	25	7,622
平成25年度	30	7,769
平成26年度	34	12,831
平成27年度	37	14,884
平成28年度	36	12,988
平成29年度	34	15,242
平成30年度	37	16,705
令和元年度	37	15,917
令和2年度	33	9,190

新人看護職員でない受講者を含む。

地域医療介護総合確保基金で行われる事業となった平成26年度より、多施設合同研修の対象を拡大し、1年目以外の経験年数の短い看護職員等も受講可能としているため。

研修を都道府県が実施しているのは3都道府県であり、委託した場合の委託先は、都道府県看護協会が26都道府県、大学が2都道府県であり、補助は3都道府県であった。

表11 多施設合同研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府県	委託先			補助	全体	
		都道府県看護協会	大学	その他			
実施都道府県数	3	28	26	2	0	3	33

都道府県別にみると、実施か所数が最も多いのは埼玉県、愛媛県、高知県がそれぞれ12か所であり、次いで秋田県が多かった。(表12)

実施回数が最も多いのは徳島県であり19回、次いで香川県、長野県が多かった。(表13)

表12 多施設合同研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
埼玉県	12
愛媛県	12
高知県	12
秋田県	8

表13 多施設合同研修 実施回数が多い都道府県

都道府県名	実施回数
徳島県	19
香川県	15
長野県	14

受講者を職種別にみると、看護師は7,463人であった。

表14 多施設合同研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	281
助産師	679
看護師	7,463
准看護師	767
合計	9,190

受講者の就業場所別にみると、200床未満の病院が4,606人と最も多かった。また、市町村は222人、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、保健所からの受講もあった。

表 15 多施設合同研修 就業場所別受講者数

		受講者数(人)	
			病院に就業する受講者における割合 (%) ¹
病院	200床未満	4,606	54.3
	200床以上～ 400床未満	2,749	32.4
	400床以上	1,127	13.3
	病院合計	8,482	100.0
診療所		40	-
助産所		0	-
介護老人保健施設		15	-
訪問看護ステーション		26	-
保健所		35	-
市町村		222	-
その他・不明		370	-
合計		9,190	-

1 小数第2位四捨五入

都道府県別にみると、受講者数が最も多いのは福岡県であり1,936人、次いで宮崎県、香川県、高知県、群馬県が多かった。

表 16 多施設合同研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福岡県	1,936
宮崎県	903
香川県	783
高知県	606
群馬県	603

そのうち200床未満の病院に就業している受講者が最も多いのは福岡県であり924人、次いで群馬県、高知県、香川県、宮崎県が多かった。

表 17 多施設合同研修 200床未満の病院に就業している受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福岡県	924
群馬県	520
高知県	513
香川県	354
宮崎県	307

(4) 新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業 (資料17参照)

新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業は、44 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、合計 6,207 人であった。なお、研修責任者等研修事業とは、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を合わせたものをいう。

表 18 研修責任者等研修事業 受講者数の推移(過去6年間)

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成25年度	42	12,229
平成26年度	45	10,059
平成27年度	46	10,503
平成28年度	44	8,807
平成29年度	45	11,447
平成30年度	44	10,217
令和元年度	45	9,944
令和2年度	44	6,207

1) 新人看護職員研修責任者研修 (資料4参照)

新人看護職員研修責任者研修は、30 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、1,182 人であった。

表 19 研修責任者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
30	1,182

研修を都道府県が実施しているところはなく、それ以外の事業の委託先は、都道府県看護協会が27 都道府県、大学が1 都道府県であり、事業の補助を行ったのは2 都道府県であった。

表 20 研修責任者研修 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先		補助	全体
		都道府県看護協会	大学		
実施都道府県数	0	27	1	2	30

都道府県別でみると、実施か所数が最も多いのは岩手県で5か所、次いで富山県、埼玉県、奈良県が多かった。(表21)

実施回数が最も多いのは千葉県であり8回、次いで愛媛県、岩手県、長野県、岐阜県、静岡県が多かった。(表22)

表21 研修責任者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
岩手県	5
富山県	4
埼玉県	2
奈良県	2

表22 研修責任者研修 実施回数が多い都道府県

都道府県名	実施回数
千葉県	8
愛媛県	6
岩手県	5
長野県	5
岐阜県	5
静岡県	5

受講者の就業場所別にみると、200床未満・200床以上～400床未満・400床以上の病院から受講している都道府県はいずれもほぼ同数であった。また、診療所、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講も少数あった。

表23 研修責任者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

		実施都道府県数
病院	200床未満	26
	200床以上～400床未満	24
	400床以上	25
診療所		4
助産所		2
介護老人保健施設		2
訪問看護ステーション		3
その他		5
全体		30

2) 新人看護職員教育担当者研修 (資料5参照)

新人看護職員教育担当者研修は、38 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、2,111 人であった。

表 24 教育担当者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
38	2,111

研修を都道府県が実施しているのは2 都道府県であり、それ以外の事業の委託先は、都道府県看護協会が29 都道府県、大学が1 都道府県であり、事業の補助を行ったのは3 都道府県であった。

表 25 教育担当者研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府県	委託先			補助	全体
		都道府県看護協会	大学	不明		
実施都道府県数	2	29	1	3	3	38

都道府県別にみると、実施か所数が多いのは岩手県であり5 か所、次いで富山県、秋田県、高知県が多かった。(表 26)

実施回数が多いのは長崎県であり8 回、次いで島根県、愛媛県が多かった。(表 27)

表 26 教育担当者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
岩手県	5
富山県	4
秋田県	3
高知県	3

表 27 教育担当者研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
長崎県	8
島根県	6
愛媛県	6

受講者の就業場所別にみると、200床未満、200床以上～400床未満及び400床以上の病院から受講している都道府県はほぼ同数であり、他の施設に比べて多かった。また、診療所、訪問看護ステーションからの受講もあった。

表28 教育担当者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

		実施都道府県数
病院	200床未満	32
	200床以上～400床未満	31
	400床以上	31
診療所		6
助産所		0
介護老人保健施設		0
訪問看護ステーション		3
その他		4

3) 新人看護職員実地指導者研修 (資料6参照)

新人看護職員実地指導者研修は、34 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、2,914 人であった。

表 29 実地指導者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
34	2,914

研修を都道府県が実施しているのは1 都道府県であり、それ以外の事業の委託先は都道府県看護協会が28 都道府県、大学が2 都道府県であり、事業の補助を行ったのは3 都道府県であった。

表 30 実地指導者研修 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先		補助	全体
		都道府県看護協会	大学		
実施都道府県数	1	28	2	3	34

都道府県別にみると、実施か所数が最も多いのは秋田県で49 か所、次いで富山県、島根県、高知県が多かった。(表 31)

実施回数が最も多いのは秋田県で49 回、次いで兵庫県が多かった。(表 32)

表 31 実地指導者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
秋田県	49
富山県	4
島根県	3
高知県	3

表 32 実地指導者研修 実施回数が多い都道府県

都道府県名	実施回数
秋田県	49
兵庫県	8
山梨県	6
島根県	6
愛媛県	6

受講者の就業場所別にみると、200床未満の病院から受講している都道府県が最も多かった。また、診療所、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講も少数あった。

表 33 実地指導者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

		実施都道府県数
病院	200床未満	30
	200床以上～400床未満	29
	400床以上	27
診療所		8
助産所		1
介護老人保健施設		5
訪問看護ステーション		5
その他		2

(5) 新人看護職員研修推進事業

1) 協議会 (資料7参照)

新人看護職員研修推進事業の協議会(以下、「協議会」という。)は、11 都道府県が実施し、事業による協議会の参加者は125人であった。

表 34 協議会 実施都道府県数及び参加者数

実施都道府県数	参加者(人)
11	125

協議会を都道府県が実施しているのは1 都道府県であり、事業を委託して実施が9 都道府県、委託と、事業の補助を両方実施しているのは1 都道府県であった。

表 35 協議会 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先	委託 + 補助	補助	全体
		都道府県看護協会			
実施都道府県数	1	9	1	0	11

参加者の構成は、病院の他に、診療所、訪問看護ステーション、大学や看護師養成所、都道府県看護協会、県の職員などであった。

2) アドバイザー派遣 (資料8参照)

新人看護職員研修推進事業のアドバイザー派遣(以下、「アドバイザー派遣」という。)は、4 都道府県が事業を実施し、そのうち「新人看護職員研修の目標・プログラム等の検討」が3 都道府県、「看護職員のための出張相談」が1 都道府県であった。全体の派遣施設数は11 施設あり、そのうち病院が10 施設、その他が1 施設であった。

表 36 アドバイザー派遣 派遣の内容、実施都道府県数及び派遣施設数

派遣の内容	実施都道府県数	派遣施設数			
		病院	診療所	その他	
新人看護職員研修の目標・プログラム等の検討	3	3	3	0	0
看護職員のための出張相談	1	8	7	0	1

(6) 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業（資料9参照）

(1)～(5)の研修以外で都道府県において独自に新人看護職員の資質の向上を図るための事業を実施しているのは、8都道府県であり、受講者は合計666人であった。
研修の概要は以下の通りであった。

表 37 新人看護職員の質の向上を図るためのその他の研修 都道府県名、研修の概要

都道府県名	研修の概要
青森県	新人看護職員採用医療機関看護管理者と看護師等学校養成所教員との情報交換会及び合同研修会(ガイドラインに沿った研修とは異なる)
	早期離職予防のための新人看護職員と看護師等学校養成所教員との情報交換会(ガイドラインに沿った研修とは異なる)
栃木県	2・3年目レベルアップ研修
石川県	教育担当者フォローアップ研修
福井県	新人看護職員フォローアップ研修
	新人看護職員派遣研修システム 検討と モデル実施
愛知県	新人訪問看護職員研修(訪問看護ステーションに就労する訪問看護の経験が1年未満の職員を対象に実施)
	看護職員のための出張研修(卒後研修が自施設で開催できない及び研修体制を整えたい病院の新人看護職員を対象に支援)
	養成所・病院、看護技術ジョイント研修(看護師等養成所と新人看護職員を採用する病院の研修責任者が看護技術教育プログラムの作成を行う)
三重県	新人助産師合同研修
滋賀県	訪問看護ステーションにおいて新卒看護師を採用し「新卒訪問看護師育成プログラム」を活用し、現場でのOJTや関係機関との協働による人材育成を行うとともに、本プログラムの周知・広報を行い、新たな新卒訪問看護師の確保・育成を図る。
高知県	新人助産師合同研修会

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業は、研修または事業の内容に応じて以下のとおり分類した。各分類の説明について、以下の表に示す。

分類	研修または事業の内容
認定看護師の育成促進のための事業	認定看護師教育機関に対する支援や認定看護師を育成する取組を行っている医療機関等に対する支援等の、認定看護師の資格取得を図るための事業
看護職員実務研修	看護職員の専門性の向上及び今日的課題への対応を図るための研修
看護管理者を対象とした研修	看護管理者の看護管理能力向上を図るための研修等
職種別の研修	看護職員の職種別及び看護補助者を対象として行われる研修
協働推進のための研修	チーム医療のより一層の推進を図るための研修
看護補助者の活用推進のための研修	医療機関に勤務する看護職員に専門性を必要とする業務に専念させ、業務負担を軽減するため、看護管理者に対して看護補助者活用のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図るための研修
看護職員を対象としたその他の研修事業	上記に含まれない、その他の看護職員の資質の向上を図るための研修

上記分類は重複なし

(1) 認定看護師の育成促進のための事業（資料10参照）

認定看護師の育成促進のための事業を実施した都道府県数は17都道府県であり、受講者は合計455人であった。

表38 認定看護師の育成の促進のための事業 実施都道府県数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成24年度	15	858
平成25年度	16	936
平成26年度	15	850
平成27年度	19	929
平成28年度	13	757
平成29年度	22	947
平成30年度	19	924
令和元年度	18	335
令和2年度	17	455

都道府県別にみると、受講者が最も多いのは福島県であり106人、次いで岩手県、静岡県、愛知県、北海道が多かった。

表39 認定看護師の育成の促進のための事業 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福島県	106
岩手県	58
静岡県	51
愛知県	45
北海道	32

認定看護師の育成促進のための事業は、事業内容によって、認定看護師教育機関(以下、「教育機関」という。)による認定看護師教育課程(以下、「課程」という。)の運営等に必要な経費に対する支援と認定看護師養成研修(以下、「養成研修」という。)へ看護職員を派遣する医療機関等が負担した当該研修の受講に要する経費等に対する支援の2つに分類した。(表40)

認定看護師教育課程の運営等に必要な経費に対する支援を実施した都道府県数は9都道府県であり、受講者数は合計150人であった。

養成研修に看護職員を派遣する医療機関等が負担した経費等に対する支援を実施した都道府県数は10都道府県であり、受講者数は合計305人であった。

表40 認定看護師の育成促進のための事業 事業内容別実施都道府県数及び受講者数
(複数回答あり)

事業内容	実施都道府県数	受講者数(人)
認定看護師教育課程の運営等に必要な経費に対する支援	9	150
養成研修に看護職員を派遣する医療機関等が負担した経費等に対する支援	10	305
全体	17	455

分野別の課程数は緩和ケア(がん性疼痛看護を含む)が多く、9 課程であり、次いで皮膚・排泄ケア、クリティカルケア/救急看護であった。

表 41 認定看護教育課程の分野別運営数(複数回答あり)

看護分野	課程数	都道府県
緩和ケア(がん性疼痛看護を含む)	9	青森県、岩手県、宮城県、福島県、静岡県、熊本県
皮膚・排泄ケア	6	岩手県、福島県、長野県、静岡県、京都府
クリティカルケア/救急看護	7	岩手県、宮城県、福島県、沖縄県
認知症看護	6	北海道、岩手県、福島県、山梨県、奈良県
感染管理	6	北海道、岩手県、宮城県、福島県、奈良県、福岡県
摂食・嚥下障害看護	6	青森県、岩手県、宮城県、福島県、愛知県、奈良県
乳がん看護	3	岩手県、福島県、静岡県
がん薬物療法看護/がん化学療法看護	3	岩手県、静岡県、熊本県
がん放射線療法看護	3	岩手県、長野県
腎不全看護/透析看護	2	岩手県
糖尿病看護	2	岩手県、沖縄県
在宅ケア/訪問看護	2	愛知県、徳島県
心不全看護/慢性心不全看護	2	福島県、長野県
手術看護	2	岩手県、福島県
脳卒中看護/脳卒中リハビリテーション看護	1	岩手県
呼吸器疾患看護	1	奈良県

(2) 看護職員実務研修 (資料 11 参照)

看護職員実務研修は、21 都道府県が事業を実施し、実施か所数は 151 か所であった。
 実施事業による研修を受講した者は、5,911 人であった。

表 42 看護職員実務研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
21	151	5,911

研修は都道府県による実施が 3 都道府県、委託または補助事業が 18 都道府県であった。
 委託先等は都道府県看護協会が 15 都道府県、病院が 2 都道府県であり、事業の補助を行
 ったのは 3 都道府県であった。

表 43 看護職員実務研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府 県による 実施	委託事業				補助	全体	
		委託先等						
		都道府県 看護協会	大学	病院	その他			
実施都道 府県数	3	18	15	0	2	1	3	21

研修分野別にみると、実施都道府県数・実施か所数・受講者数ともに、最も多いのは在宅看護・訪問看護であり、8都道府県84か所で実施され、受講者数は1,736人であった。

表44 看護職員実務研修 分野別都道府県数、実施か所数及び受講者数(複数回答あり)

研修分野名	実施都道府県数	実施か所数	受講者数 (人)
在宅看護・訪問看護	8	84	1,736
がん看護	5	5	177
認知症看護	3	3	112
高齢者看護・老年看護	3	8	232
医療安全	2	6	389
摂食・嚥下障害看護	2	2	190
皮膚・排泄ケア	2	2	125
看護研究	2	3	94
感染予防対策	1	5	377
感染症看護	1	2	82
感染対策	1	1	11
職業倫理	1	5	377
フィジカルアセスメント	1	5	377
救急・災害看護	1	1	203
コミュニケーション力	1	1	151
多職種連携	1	1	151
人材育成	1	2	143
周産期看護	1	1	126
リハビリテーション看護	1	3	28
臨床看護(口腔ケア)	1	1	23
緩和ケア	1	1	20
終末期看護	1	1	20
手術看護	1	2	16
小児看護	1	1	13
特定の分野に限らない研修(出前講座含む)	1	1	1,774

都道府県別にみると、実施分野数が最も多いのは滋賀県であり7分野、次いで愛知県、静岡県、岡山県が多かった。(表 45)

受講者数が最も多いのは、福井県であり1,830人、次いで滋賀県、佐賀県、静岡県、岡山県が多かった。(表 46)

表 45 看護職員実務研修 実施分野数の多い都道府県

都道府県名	実施分野数
滋賀県	7
愛知県	6
静岡県	5
岡山県	5
兵庫県	4

表 46 看護職員実務研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福井県	1,830
滋賀県	1,410
佐賀県	393
静岡県	377
岡山県	275

看護師以外の職種も受講者に含む

(3) 看護管理者を対象とした研修（資料12参照）

看護管理者研修は18都道府県、49か所で研修が実施され、合計3,609人が受講した。

表47 看護管理者研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
18	49	3,609

都道府県別にみると、受講者数が最も多いのは宮城県であり900人、次いで三重県、兵庫県、大分県、北海道が多かった。

表48 看護管理者研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
宮城県	900
三重県	553
兵庫県	528
大分県	399
北海道	382

(4) 職種別の研修（資料13参照）

職種別研修は15都道府県で研修が実施され、保健師、助産師、看護師、准看護師を対象とした研修があった。実施都道府県数、受講者数ともに最も多かったのは助産師を対象とした研修で、13都道府県で実施され、5,145人が受講した。

表49 職種別研修 対象職種別実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

対象職種	実施都道府県数	受講者数(人)
保健師	3	825
助産師	13	5,145
看護師	3	144
准看護師	5	225

(5) 協働推進のための研修 (資料 14 参照)

協働推進研修は、2 都道府県で実施され、研修事業の委託先は都道府県看護協会が 2 都道府県であった。

表 50 協働推進研修 実施都道府県数及び委託先・補助数

実施都道府県数	委託先		補助
	都道府県看護協会	病院	
2	2	0	0

受講者数が最も多かったのは宮崎県で 70 人であり、次いで愛知県が多かった。

表 51 協働推進研修 実施都道府県、職種別受講者数及び合計受講者数

都道府県名	受講者数(人)										合計受講者数(人)
	医師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士	言語療法士	薬剤師	介護職	
宮崎県				70							70
愛知県				26							26

(6) 看護補助者の活用推進のための研修 (資料 15 参照)

看護補助者活用推進研修は、4 都道府県、4 か所で研修が実施され、合計 381 人が受講した。受講者(研修対象)は、長野県は看護管理者となっており、他の 3 県は看護補助者が対象となっていた。

表 52 看護補助者活用推進研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
4	4	381

実施都道府県の受講者は長野県、群馬県の順で多く、長野県では 154 人が受講した。

表 53 看護補助者活用推進研修 実施都道府県及び受講者数

都道府県名	受講者数(人)
長野県	154
群馬県	119
福島県	60
三重県	48

(7) 看護職員を対象としたその他の研修（資料16参照）

看護職員を対象としたその他の研修は、22都道府県で行われ、受講者数は合計5,413人であった。

研修の内容が類似するものをまとめて9つに分類し集計した。

内容別にみると、実施都道府県数が最も多いのは、訪問看護の知識・技術の習得、資質の向上のための研修であり、18都道府県で実施されていた。

表54 その他の研修 内容別都道府県数及び受講者数

内容	実施都道府県数	受講者数(人)
訪問看護・在宅医療の知識・技術の習得、資質の向上のための研修 (検討会を含む)	18	2,977
指導者を対象とした研修 (看護教育における指導や養成の知識・技術の修得等)	5	285
特定条件下の看護職へ特化した研修 (離島勤務、研修機会の少ない施設、小規模施設等)	3	619
復職・再就職支援・職員の確保を目的とした研修	3	136
出向研修・相互研修・交流研修	4	621
看護職員の特定スキルの資質向上(地域看護、退院支援、在宅移行)	3	132
高齢者ケア施設における看護の質と向上、人材の定着等を目的とした研修	3	483
職種・キャリアステージに応じた総合的なスキルアップを目的とした研修会	3	132
その他の研修(管理者を対象とした特定行為研修の周知、看護教員派遣研修システムの検討、OJT支援・プリセプター研修)	3	28
全体	22	5,413

なお、資料17、資料18、資料19に「令和2年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況」、「令和2年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況」及び「令和2年度 看護職員を対象とした研修事業実施状況」を設けたので、ご参照ください。

・特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について（資料 20 参照）

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業は、45 都道府県で実施され、71 事業が実施された。

表 55 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施都道府県数及び事業数

	実施都道府県数	実施事業数
平成 29 年度	12	16
平成 30 年度	21	33
令和元年度	33	55
令和 2 年度	45	71

都道府県別にみると、実施事業数が最も多かったのは佐賀県で 4 事業、ついで茨城県、滋賀県、島根県であった。

表 56 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施事業数の多い都道府県

実施都道府県	実施事業数
佐賀県	4
茨城県	3
滋賀県	3
島根県	3

事業の実施財源別にみると、地域医療介護総合確保基金の医療従事者の確保に関する事業として実施されたものが最も多かった。

表 57 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施財源(複数回答あり)

実施財源		都道府県数
地域医療介護総合確保基金	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業	5
	居宅等における医療の提供に関する事業	25
	医療従事者の確保に関する事業	34
	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	0
地域医療介護総合確保基金以外の財源		7

事業概要の内容を分類すると、研修受講費補助、研修受講時の代替職員雇用の費用補助、制度の説明・周知等、症例検討・研修会等、指定研修機関の取組みや効果の紹介、課題・ニーズ調査等、指定研修機関の設備整備への補助、その他の8つに分類された。実施都道府県数が最も多かったのは、研修受講費補助であり38都道府県が実施した。

表 58 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 事業内容別実施都道府県数

事業内容	実施都道府県数	実施都道府県名
研修受講費補助	38	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
研修受講時の代替職員雇用の費用補助	11	山形県、茨城県、東京都、神奈川県、福井県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、沖縄県
制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	8	北海道、山形県、茨城県、石川県、福井県、岡山県、愛媛県、佐賀県
症例検討、研修受講・実践報告、研修会	5	福島県、滋賀県、兵庫県、島根県、福岡県
指定研修機関の取組み、効果の紹介	3	群馬県、島根県、佐賀県
指定研修機関の設備整備への補助 (国庫補助事業の対象外部分)	1	沖縄県
課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握 (修了者養成目標・計画、課題の把握等)	1	岐阜県
その他	3	埼玉県、静岡県、長崎県

・都道府県医療計画における特定行為研修体制の整備に関する計画策定状況
(資料 21 参照)

特定行為研修体制の整備に関する事業を実施している 44 都道府県のうち、現在の医療計画において、特定行為研修体制の整備に関する記載をしているのは、37都道府県数であった。

表 59 都道府県で地域医療総合介護確保基金を活用した特定行為研修体制整備に関する事業実施都道府県数及び、現在の医療計画への記載状況

実施都道府県数	現在の医療計画において、特定行為研修体制の整備に関する記載をしている都道府県数
44	37
医療計画に数値目標を設定している都道府県の具体的記載内容	
青森県	平成 29 年度 6 月現在 2 名 増加：年 1 名以上の受講
福島県	令和 5 年度までに 3 4 0 人以上
茨城県	看護師特定行為研修を終了した看護師数：2027 年 目標値 380 人
山梨県	看護師の特定行為指定研修機関の県内設置数 1 箇所以上
長野県	2023 年までに県内へ特定行為指定研修機関を 1 機関以上設置する。
岐阜県	令和 5 年度までに県内の特定行為研修修了者を 40 名以上及び令和 7 年度までに 50 名以上とする。
静岡県	特定行為指定研修機関又は協力施設数 目標値 8 施設
兵庫県	特定行為研修を終了した看護師数（延人数）については、数値目標を設定している。311 人（H30） 884 人（R5）
岡山県	看護師の特定行為研修修了者（2023 年度末目標） 750 人
徳島県	平成 3 5 年度末目標値を 4 0 人に設定している。
香川県	県内の研修機関数 3 機関、県内の研修受講者数 52 人
高知県	平成 3 5 年度末の医療機関及び在宅医療に関わる施設で勤務する看護職員の認定看護師、特定行為研修修了者の確保 10 人 / 年
佐賀県	特定行為研修修了看護師数、県内指定研修機関の特定行為区分数
長崎県	県内の特定行為指定研修機関数
熊本県	特定行為研修修了者を令和 5 年度（2023 年度）時点で 174 人へ増加させる。
鹿児島県	・指定研修機関数 1 以上・実習協力施設数全圏域 1 以上
沖縄県	特定行為研修受講者数：200 人（H35）特定行為指定研修機関：5 箇所（H35）

・新型コロナウイルス感染症に関連する事業

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る令和2年度事業実績(資料22参照)

新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業について、令和2年度事業を計画しているのは延べ11都道府県であった。新型コロナウイルス感染症対策として新規に事業を実施したのは6都道府県であり、既存の事業を新型コロナウイルス対応の内容へと変更し実施したのは5都道府県であった。

表60 令和2年度新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業実績

	実施都道府県数	実施都道府県名
新規事業	6	宮城県、福島県、群馬県、神奈川県、大阪府、香川県
既存の事業を新型コロナウイルス感染症対応の内容へ変更	5	北海道、宮城県、茨城県、富山県、兵庫県

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための新人看護職員研修

新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための新人看護職員研修はすべての都道府県で実施の実績はなかった。

令和3年度 都道府県 看護職員研修事業 事業計画

・看護職員を対象とした研修事業について

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業（資料 30 参照）

今年度、上記研修事業の新規又は中止を計画する都道府県及び研修分野について、以下の表に示す。

表 61 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業
事業別新規又は中止を計画する都道府県

事業名		都道府県名	
		新規	中止
新人看護職員研修		-	-
医療機関受入研修		-	-
多施設合同研修		-	-
新人看護職員研修 責任者等研修事業	研修責任者研修	-	-
	教育担当者研修	-	-
	実地指導者研修	-	-
新人看護職員研修 推進事業	協議会	-	-
	アドバイザー派遣	宮崎県	三重県
新人看護職員の質の向上を図る ためのその他の研修		-	-

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業（資料 23～29）

今年度、上記研修事業の新規又は中止を計画する都道府県及び研修分野について、以下の表に示す。

表 62 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業
事業別新規又は中止を計画する都道府県名及び研修分野

事業名		都道府県名(研修分野)	
		新規	中止
認定看護師の育成促進のための事業		-	-
看護職員実務研修		石川県(感染管理) 高知県(在宅看護)	秋田県(看護研究) 岡山県(救急看護、看護研究、 臨床看護)
看護管理者を対象とした研修		-	岐阜県
職種別の 研修	助産師のための研修	-	岐阜県
	保健師のための研修	-	-
	准看護師のための研修	-	宮城県
	看護補助者のための研修	-	-
協働推進のための 研修		-	-
看護補助者の活用推進のための研修		-	-
看護職員を対象としたその他の研修事業		-	栃木県(特定行為研修制度の周知)

なお、研修または事業における受講者数、受講者の就業場所等の詳細は未定である都道府県も多いため、詳細については、資料 30、資料 31 に「令和 3 年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画」及び「令和 3 年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画」を設けたので、ご参照ください。

・特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について（資料 32 参照）

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について、今年度新規に事業を計画しているのは4都道府県であり、中止を計画している都道府県はなかった。事業内容別に新規又は中止を計画する都道府県名を以下の表に示す。

表 63 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 事業内容別新規又は中止を計画する都道府県数(複数回答あり)

事業内容	都道府県名	
	新規	中止
研修受講費補助、研修中の人件費補助	山梨県	-
研修受講時の代替職員雇用の費用補助	-	-
研修受講時の代替職員の調整(コーディネート)	-	-
指定研修機関の設備整備への補助 (国庫補助事業の対象外部分)	宮崎県	-
指定研修機関における研修運営への補助 (国庫補助事業の対象外部分)	-	-
制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	宮崎県	-
指定研修機関の取組み、効果の紹介	-	-
症例検討、研修受講・実践報告、研修会	福岡県、佐賀県	-
課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握 (修了者養成目標・計画、課題の把握等)	佐賀県	-
その他	-	-

また、特定行為研修制度の体制整備を推進する上で新規に取り組むべき事業として複数の都道府県で現在検討または、予定されている。

表 64 特定行為研修制度の体制整備を推進する上で、各都道府県において取り組むべきものとして現在検討または予定している施策

事業内容	実施都道府県数	実施都道府県名
制度理解や現状の把握に関すること (制度の理解促進等)	12	宮城県、秋田県、新潟県、長野県、三重県、滋賀県、兵庫県、広島県、徳島県、香川県、長崎県、熊本県
指定研修機関に関すること(体制の整備)	13	秋田県、福島県、群馬県、埼玉県、新潟県、山梨県、長野県、三重県、島根県、山口県、徳島県、熊本県、宮崎県
研修受講に関すること(受講の促進)	13	北海道、秋田県、埼玉県、新潟県、三重県、滋賀県、京都府、和歌山県、島根県、香川県、佐賀県、長崎県、熊本県
研修修了者に関すること (修了者活用の促進)	11	茨城県、埼玉県、新潟県、三重県、滋賀県、島根県、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、宮崎県
質の担保に関すること(修了後の質の担保)	9	新潟県、静岡県、三重県、滋賀県、和歌山県、徳島県、愛媛県、熊本県、宮崎県
その他	1	島根県

従来より事業を実施している県は含まれていない。

・新型コロナウイルス感染症に関連する事業

1. 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る令和3年度事業計画（資料33参照）

新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業について、今年度事業を計画しているのは合計13都道府県であった。新型コロナウイルス感染症対策として新規に事業を計画しているのは10都道府県であり、既存の事業を新型コロナウイルス対応の内容へと変更したのは6都道府県であった。

また、事業内容としては昨年度に比し、コロナ対応の専門的技術の修得を目的とした研修内容を計画している都道府県が増加していた。

表65 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業計画
新規事業・既存事業変更別都道府県数（複数回答あり）

	都道府県数	都道府県名
新規事業	10	福島県、群馬県、三重県、京都府、 大阪府、兵庫県、和歌山県、 広島県、香川県、福岡県
既存の事業を新型コロナウイルス感染症対応の内容へ変更	6	北海道、宮城県、群馬県、富山県、 兵庫県、広島県

2. 新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための新人看護職員研修（資料34参照）

新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための新人看護職員研修は6都道府県で計画されていた。

表66 新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための新人看護職員研修の概要と実施都道府県

研修概要	実施都道府県名
体験できなかった臨地実習の内容を補う体験型研修への補助	北海道、福島県、長野県、愛知県
大学等、養成施設にR3基礎教育修了者対象の研修を委託	神奈川県
臨地実習の経験不足による入職後の不安軽減研修を委託	島根県

【資料】

令和2年度 都道府県別 看護職員研修事業 実施状況

及び

令和3年度 都道府県別 看護職員研修事業 事業計画

資料1 令和2年度 新人看護職員研修実施状況

都道府県名	新人看護職員研修ラインに沿って研修	「すべての新人看護職員研修を実施する病院等又は病院等の開設者」が対象	施設数	受講者数					新人看護職員の就業場所と受講者数													
				計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師	うち新人准看護師	病院						診療所		訪問看護ステーション		その他			
									200床未満		200～399床		400床以上		施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数
									施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数								
合計 45	45	33	2,269	42,529	373	1,153	40,512	491	938	6,012	789	11,902	534	24,600	2	4	5	7	1	4		
北海道		x ¹	144	1,972		53	1,919		63	298	49	676	32	998								
青森県			26	326		8	277	41	6	30	10	83	10	213								
岩手県			32	279		11	268		7	29	22	190	2	59			1	1				
宮城県		x ²	10	131			128	3	5	34	4	52	1	45								
秋田県			28	277		6	271		10	35	8	52	10	190								
山形県			30	333		8	325		9	48	13	109	8	176								
福島県		x ³	46	568	1	11	556		19	88	17	142	10	338								
茨城県			46	814	1	23	790		19	95	17	265	10	454								
栃木県			29	643	2	14	605	22	10	72	11	178	8	393								
群馬県		x ⁴	45	609	8	10	591		23	163	14	182	8	264								
埼玉県			123	2,351	11	57	2,123	160	58	357	42	723	23	1,271								
千葉県			68	2,113	3	54	2,027	29	16	106	29	639	23	1,368								
東京都		x ⁵	168	5,409	297	252	4,801	59	54	332	54	1,032	59	4,042			1	3				
神奈川県			145	3,398	17	99	3,254	28	54	300	51	961	40	2,137								
新潟県			55	696	7	9	680		22	112	19	251	14	333								
富山県			24	321		5	316		9	54	7	62	8	205								
石川県			34	451		11	440		11	31	14	146	9	274								
福井県			15	190		4	186		7	26	3	20	5	144								
山梨県			14	279	4	8	266	1	6	27	5	71	3	181								
長野県			46	717	6	20	691		16	90	18	240	12	387								
岐阜県	実施なし																					
静岡県			60	1,186	5	32	1,149		18	94	19	266	22	822					1	4		
愛知県			80	2,843		63	2,780		17	107	24	437	38	2,296	1	3						
三重県			41	671		21	650		11	77	21	230	9	364								
滋賀県		x ⁶	38	590		24	554	12	18	94	10	149	10	347								
京都府			74	1,232		22	1,193	17	37	235	23	291	14	706								
大阪府		x ⁷	163	4,436		152	4,284		47	371	62	1,399	54	2,666								
兵庫県		x ⁸	63	533	6		527		48	338	14	194					1	1				
奈良県		x ⁹	20	135			135		12	63	8	72										
和歌山県			26	351	1	2	348		12	59	12	145	2	147								
鳥取県			20	278			278		9	43	8	93	3	142								
島根県		x ¹	26	267		14	253		13	38	9	111	4	118								
岡山県			34	810		35	772	3	14	78	11	171	9	561								
広島県			76	1,039	2	32	953	52	76	1,039												
山口県		x ¹⁰	32	473	1	15	457		10	41	14	189	8	243								
徳島県			21	198			198		6	31	11	72	3	94			1	1				
香川県			20	313		4	306	3	8	55	7	58	5	200								
愛媛県			33	401		1	395	5	15	67	14	166	4	168								
高知県			23	277		8	264	5	14	78	4	33	5	166								
福岡県			102	2,269			2,269		40	297	40	748	22	1,224								
佐賀県			20	274		10	264		10	93	7	93	3	88								
長崎県		x ¹¹	33	455		7	448		14	67	14	173	5	215								
熊本県	実施なし																					
大分県			35	362	1	5	326	30	21	96	10	118	4	148								
宮崎県			29	249		5	226	18	15	88	9	125	3	34	1	1	1	1				
鹿児島県			37	441		13	428		17	90	13	120	7	231								
沖縄県			35	569		25	541	3	12	46	18	375	5	148								

1 病院等の開設者
2 過去8回以上補助を実施した病院等又は病院等の開設者は補助対象外
3 補助率を設定(300床未満:基準額の1/2、300床以上:基準額の3/8)
4 300床未満の病院の補助率を1/2、300床以上の病院の補助率を1/3とする
5 都内の病院(国立の病院及び国立高度専門医療研究センターを除く。)、診療所、助産所、介護老人保健施設及び訪問看護ステーションが対象
6 200床未満補助率1/2、200床以上補助率1/4
7 新人看護職員が当該年度の4月末現在で在職していること等
8 300床以上の施設については補助対象外
9 300床以上の病院については補助対象外
10 看護師等の人材確保の促進に関する法律(平成4年法律第66号)第2条第2項に規定する病院等
11 病院、診療所、助産所、介護老人保健施設、指定訪問看護事業、介護予防サービス事業を行う事業所の開設者(国立高度専門医療研究センター除く)

資料2 令和2年度 医療機関受入研修実施状況

都道府県名	新人看護職員研修カドラインに沿った研修	補助対象の要件		新人看護職員の就業場所と受講者数										受講者数				実施施設数	
		要件設定の有無	要件	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	保健所	市町村	その他	計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師		うち新人准看護師
				200床未満	200床以上～400床未満	400床以上													
合計 27	27	4		390	198	179	8	0	1	3	0	0	21	854	11	0	821	22	57
北海道			病院等の開設者		2	2								4			4		2
青森県	実施なし																		
岩手県		×		16										16			16		1
宮城県	実施なし																		
秋田県	実施なし																		
山形県	実施なし																		
福島県			補助率を設定（300床未満：基準額の1/2、300床以上：基準額の3/8）			11								11			3	8	1
茨城県		×																	1
栃木県	実施なし																		
群馬県	実施なし																		
埼玉県	実施なし																		
千葉県	実施なし																		
東京都	実施なし																		
神奈川県		×		13	19	14								46			46		3
新潟県		×		12	8									20			20		3
富山県	実施なし																		
石川県		×		17		3	1							21			21		2
福井県		×		30	7									37			34	3	1
山梨県	実施なし																		
長野県		×		37		28								65			65		4
岐阜県	実施なし																		
静岡県				12	43		1						12	68	11		57		6
愛知県		×		1										1			1		1
三重県		×		6									5	11			11		2
滋賀県		×		12	5					1				18			18		2
京都府		×		45	9									54			54		2
大阪府			新人看護職員が当該年度の4月末現在で在職していること等											54			54		2
兵庫県		×		21					1	1				23			22	1	3
奈良県	実施なし																		
和歌山県		×		3										3			3		1
鳥取県	実施なし																		
島根県	実施なし																		
岡山県	実施なし																		
広島県		×		2	11	11	5							29			28	1	3
山口県			看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成4年法律第86号）第2条第2項に規定する病院等	3	3									6			6		1
徳島県	実施なし																		
香川県	実施なし																		
愛媛県		×		3										3			3		1
高知県		×		29	7									36			36		1
福岡県		×		55	50	106							4	215			215		2
佐賀県	実施なし																		
長崎県		×		7										7			7		2
熊本県	実施なし																		
大分県		×				4								4			4		1
宮崎県		×		24			1				1			26			17	9	5
鹿児島県		×		21	25									46			46		2
沖縄県		×		21	9									30			30		2

資料3 令和2年度 多施設合同研修実施状況

都道府県名	新人看護職員 研修ガイドラ インに沿う 研修	新人看護職員の就業場所と受講者数										受講者数					件数		委託先	事業を 補助	
		病院			診療所	助産所	介護老 人保健 施設	訪問看 護ス テー ション	保健所	市町村	その他	計	うち新 人保健 師	うち新 人助産 師	うち新 人看護 師	うち新 人准看 護師	か所数	回数			
		200床 未満	200床 以上～ 400床 未満	400床以 上																	
合計 33	32	4,606	2,749	1,127	40	0	15	26	35	222	370	9,190	281	679	7,463	767	106	245			
北海道																				道看護協会	
青森県	実施なし																				
岩手県		31	11	6								48		1	44	3	1	2		岩手県立大学	
宮城県		124	207	63	2		2		22	134		554	156	51	326	21	5	9		県看護協会	
秋田県		13	18									31			30	1	8	8			
山形県	実施なし																				
福島県		156	85	40								281	7	6	233	35	3	3		県看護協会	
茨城県		175	161	55	6			3			1	401	1	44	270	86	3	12		県看護協会	
栃木県		91	32	13								136			131	5	1	4		県看護協会	
群馬県		520	47	21	6		5				4	603	4	40	347	212	2	10		県看護協会	
埼玉県		217	64	84	2						8	375	1	95	236	43	12	12		県看護協会	
千葉県											77	77		19	58		1	4		県看護協会	
東京都		58	17					4				79	4		64	11	1	2		東京都看護協会 (東京都ナースプラザ)	
神奈川県	実施なし																				
新潟県	実施なし																				
富山県	実施なし																				
石川県	実施なし																				
福井県		62	15	101				1				179			179		1	5		県看護協会	
山梨県		24	8		1							33			33		1	6		公立大学法人山梨県立大 学	
長野県		36	22		1		1		2	36	2	100	38	11	38	13	1	14		県看護協会	
岐阜県		6										6			4	2	1	6		県看護協会	
静岡県		20	11					1			1	33			33		5	8		県看護協会	
愛知県																					
三重県		195	254	8	1			1			1	460		21	394	45	1	8		県看護協会	
滋賀県	実施なし																				
京都府	実施なし																				
大阪府		164	46	10								220		2	188	30	5	4		府看護協会	
兵庫県		283	71	56				1			1	412		97	315		2	8		県看護協会	
奈良県		73	24					1				98			98		1	2		県看護協会	
和歌山県	実施なし																				
鳥取県	実施なし																				
島根県		26	10		2						2	40		1	35	4	2	8		県看護協会	
岡山県		17	19	124								160		160			1	5		県看護協会	
広島県	実施なし																				
山口県		3	2	13								18		18			1	1		県看護協会	
徳島県		76	42		1			1				120			120		2	19		県看護協会	
香川県		354	233	133					11	52		783	69	69	563	82	4	15		県看護協会	
愛媛県		37	8	14	3							62		18	36	8	12	12		県看護協会	
高知県		513	48	32	3		6	4				606			532	74	12	12		県看護協会	
福岡県		924	794	213				4			1	1936			1936		2	6		県看護協会	
佐賀県		52	20		4		1	1			1	79			65	14	1	11		県看護協会	
長崎県		49	34		3							86			79	7	3	12		長崎県看護キャリア支援センター (指定管理者：県看護協会)	
熊本県	実施なし																				
大分県	実施なし																				
宮崎県		307	446	141	5			4				903		20	822	61	4	8		県看護協会	
鹿児島県											271	271	1	6	254	10	7	9		県看護協会	
沖縄県	実施なし																				

資料4 令和2年度 研修責任者研修実施状況

(新人看護職員教育担当者研修を合同で開催したため、受講者数は新人看護職員研修教育担当者研修にも再掲している)

都道府県名	受講者の就業場所								受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他		か所数	回数		
	200床未満	200床以上～400床未満	400床以上										
合計 30	26	24	25	4	2	2	3	4	1,182	38	78		
北海道								(肢体不自由児総合)療育センター	63	1	1	道看護協会	
青森県	実施なし												
岩手県									18	5	5	岩手県立大学	
宮城県									27	1	1	県看護協会	
秋田県	実施なし												
山形県								看護師養成所	58	1	1	県看護協会	
福島県									17	1	1	県看護協会	
茨城県									14	1	3	県看護協会	
栃木県								訪問ステーション協議会、看護協会、特別養護老人ホーム	107	1	1	県看護協会	
群馬県	実施なし												
埼玉県									11	2	2	県看護協会	
千葉県									46	1	8	県看護協会	
東京都									79	1	1	都看護協会	
神奈川県									41	1	1	県看護協会	
新潟県	実施なし												
富山県									204	4	4	県看護協会	
石川県	実施なし												
福井県	実施なし												
山梨県	実施なし												
長野県								市町村	24	1	5		
岐阜県									24	1	5	県看護協会	
静岡県									13	1	5	県看護協会	
愛知県									17	1	1	県看護協会	
三重県									18	1	1	県看護協会	
滋賀県									20	1	1	県看護協会	
京都府	実施なし												
大阪府	実施なし												
兵庫県									19	1	1		
奈良県									69	2	4	県看護協会	
和歌山県	実施なし												
鳥取県									13	1	4	県看護協会	
島根県									14	1	3	県看護協会	
岡山県									64	1	4	県看護協会	
広島県									48	1	1	県看護協会	
山口県									24	1	1	県看護協会	
徳島県												県看護協会	
香川県									80	1	3	県看護協会	
愛媛県									14	1	6	県看護協会	
高知県	実施なし												
福岡県	実施なし												
佐賀県	実施なし												
長崎県	実施なし												
熊本県									18	1	1	県看護協会	
大分県	実施なし												
宮崎県									18	1	3	県看護協会	
鹿児島県	実施なし												
沖縄県	実施なし												

資料5 令和2年度 教育担当者研修実施状況

都道府県名	受講者の就業場所							受講者数	件数		委託先	事業を補助	
	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション		その他	か所数			回数
	200床未満	200床以上～400床未満	400床以上										
合計 38	32	31	31	6	0	0	3	4	2,111	46	103		
北海道								(肢体不自由児総合)療育センター	63	1	1	道看護協会	
青森県													
岩手県									30	5	5	岩手県立大学	
宮城県									37	1	1	県看護協会	
秋田県									55	3	5		
山形県								看護師養成所	58	1	1	県看護協会	
福島県									55	1	1	県看護協会	
茨城県									22	1	3	県看護協会	
栃木県	実施なし												
群馬県									48	1	1	県看護協会	
埼玉県									20	2	3	県看護協会	
千葉県													
東京都									143	1	2	都看護協会	
神奈川県	実施なし												
新潟県									31	1	3	県看護協会	
富山県									204	4	4	県看護協会	
石川県									41	1	1	県看護協会	
福井県									37	1	2	県看護協会	
山梨県	実施なし												
長野県								市町村	43	1	5		
岐阜県									36	1	5	県看護協会	
静岡県									34	1	4	県看護協会	
愛知県									55	1	2	県看護協会	
三重県	実施なし												
滋賀県									37	1	1	県看護協会	
京都府	実施なし												
大阪府	実施なし												
兵庫県									42	1	5	県看護協会	
奈良県									69	2	4	県看護協会 県看護協会 (研修責任者研修と共同で実施)	
和歌山県	実施なし												
鳥取県													
島根県									23	1	6	県看護協会	
岡山県									179	1	4	県看護協会	
広島県	実施なし												
山口県									35	1	1	県看護協会	
徳島県												県看護協会	
香川県									344	1	4	県看護協会	
愛媛県									25	1	6	県看護協会	
高知県									66	3	3	県看護協会	
福岡県									95	1	2	県看護協会	
佐賀県									30	1	5	県看護協会	
長崎県								県看護協会	46	1	8	長崎県看護キャリア支援センター (指定管理者: 県看護協会)	
熊本県									33	1	1	県看護協会	
大分県													
宮崎県									43	1	3	県看護協会	
鹿児島県	実施なし												
沖縄県									32	1	1	県看護協会	

資料6 令和2年度 実地指導者研修実施状況

都道府県名	受講者の就業場所								受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他		か所数	回数		
	200床未満	200床以上～400床未満	400床以上										
合計 34	30	29	27	8	1	5	5	2	2,914	90	148		
北海道												道看護協会	
青森県	実施なし												
岩手県									2	1	1	岩手県立大学	
宮城県									77	1	2	県看護協会	
秋田県									51	49	49		
山形県								看護師養成所、保健所	201	2	2	県看護協会	
福島県									87	1	1	県看護協会	
茨城県									35	1	4	県看護協会	
栃木県									110	1	3	県看護協会	
群馬県									56	1	1	県看護協会	
埼玉県									6	1	1	県看護協会	
千葉県	実施なし												
東京都	実施なし												
神奈川県									182	1	3	県看護協会	
新潟県	実施なし												
富山県									244	4	4	県看護協会	
石川県	実施なし												
福井県									52	1	3	県看護協会	
山梨県									19	1	6	公立大学法人山梨県立大学	
長野県									72	1	5		
岐阜県	実施なし												
静岡県									28	1	4	県看護協会	
愛知県									77	1	3	県看護協会	
三重県									31	1	1	県看護協会	
滋賀県	実施なし												
京都府									74	1	3		
大阪府	実施なし												
兵庫県									52	1	8	県看護協会	
奈良県	実施なし												
和歌山県	実施なし												
鳥取県									33	1	5	県看護協会	
島根県								介護医療院	42	3	6	県看護協会	
岡山県									190	1	4	県看護協会	
広島県									30	1	1	県看護協会	
山口県									49	1	1	県看護協会	
徳島県									29	1	3	県看護協会	
香川県									448	1	4	県看護協会	
愛媛県									56	1	6	県看護協会	
高知県									127	3	3	県看護協会	
福岡県	実施なし												
佐賀県									18	1	4	県看護協会	
長崎県	実施なし												
熊本県	実施なし												
大分県									108	1	2	県看護協会	
宮崎県									93	1	2	県看護協会	
鹿児島県									195	2	2	県看護協会	
沖縄県									40	1	1	県看護協会	

資料7 令和2年度 協議会実施状況

都道府県名	参加者の就業場所										参加者数	件数		委託先	事業を補助
	病院		診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	その他	か所数	回数						
	200床未満	200床以上 ～ 400床未満										400床以上			
合計	7	9	10	1	0	0	1	5	125	10	29				
群馬県									29	1	4	県看護協会			
富山県												県看護協会			
石川県									9	1	3	県看護協会			
福井県								大学、養成所、看護協会、県	11	1	2	県看護協会			
三重県								養成校、看護協会、県	10	1	3	県看護協会			
兵庫県								看護系短期大学、県職員、県看護協会	9	1	4	県看護協会			
広島県								看護関係団体、医療関係団体、看護職員養成機関、病院等看護管理者、行政職員	13	1	1				
山口県								養成施設、県看護協会、県	13	1	2	県看護協会			
徳島県								看護専門学校、大学、県等	11	1	2	県看護協会			
愛媛県								大学、看護専門学校、県庁、看護協会	10	1	7	県看護協会			
宮崎県									10	1	1	県看護協会			

資料 8 令和 2 年度 アドバイザー派遣実施状況

都道府県名	概要	派遣実施施設数							派遣人数		
		計	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設		訪問看護ステーション	その他
合計 4		11	200床未満	200床以上～400床未満	400床以上	0	0	0	0	1	12
石川県	新人看護職員研修の目標の見直しとプログラムの検討	1	1								1
愛知県	看護職員のための出張相談（卒後研修が自施設で開催できない病院及び研修体制を整えたい病院等の相談支援）	8	6	1						1	9
三重県	新人看護職員研修体制の再構築（目標や評価指標の整理、研修プログラムの見直し）	1		1							1
福岡県	新人看護職員研修の目標の見直しとプログラムの検討	1			1						1

資料9 令和2年度 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業実施状況

都道府県名	概要	受講者の就業場所							受講者数	件数		委託先	事業を補助	
		200床未満	200床以上～400床未満	400床以上	診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション		その他	か所数			回数
合計8		9	9	8	2	1	1	2	3	666	26	47		
青森県	新人看護職員採用医療機関看護管理者と看護師等学校養成所教員との情報交換会及び合同研修会（ガイドラインに沿った研修とは異なる） 早期離職予防のための新人看護職員と看護師等学校養成所教員との情報交換会（ガイドラインに沿った研修とは異なる）									38	1	2	県看護協会	
栃木県	2・3年目レベルアップ研修									104	1	2	県看護協会	
石川県	教育担当者フォローアップ研修									41	1	1	県看護協会	
福井県	新人看護職員フォローアップ研修 新人看護職員派遣研修システム検討とモデル実施									103	1	1	県看護協会	
愛知県	新人訪問看護職員研修（訪問看護ステーションに就労する訪問看護の経験が1年未満の職員を対象に実施） 看護職員のための出張研修（卒後研修が自施設で開催できない及び研修体制を整えたい病院の新人看護職員を対象に支援） 養成所・病院、看護技術ジョイント研修（看護師等養成所と新人看護職員を採用する病院の研修責任者が看護技術教育プログラムの作成を行う）									156	10	12		
三重県	新人助産師合同研修									109	1	4	三重県立看護大学	
滋賀県	訪問看護ステーションにおいて新卒看護師を採用し「新卒訪問看護師育成プログラム」を活用し、現場でのOJTや関係機関との協働による人材育成を行うとともに、本プログラムの周知・広報を行い、新たな新卒訪問看護師の確保・育成を図る。									1	1	15	県看護協会	
高知県	新人助産師合同研修会									45	5	5	県看護協会	

資料10 令和2年度 認定看護師の育成促進のための事業実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	件数			都道府県合計			支援先・委託先
						か所数	開催回数	受講者数	分野数	実施か所数	開催回数	
合計 17					455	55	8	455	124	55	8	
北海道	看護職員専門分野認定研修	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修	180	感染管理	13	1	1	32	1	2	2	
	看護職員専門分野認定研修	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修	180	認知症看護	19	1	1		1			
青森県	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等となるための教育機関受講に要する経費の一部を補助する。		緩和ケア、摂食・嚥下障害看護	2			2	2			
岩手県	認定看護師活動促進研修	認定看護師による院内活動、地域活動を推進するため	1	感染管理、脳卒中リハビリテーション看護、緩和ケア、救急看護、がん放射線療法看護、糖尿病看護、認知症看護、皮膚・排泄ケア、摂食・嚥下障害看護、がん化学療法看護、がん性疼痛看護、透析看護	37	1	1	58	21	6	2	県看護協会
	認定看護師育成支援事業	認定看護師教育課程への派遣に要する経費の一部支援		手術看護、緩和ケア、透析看護、乳がん看護、クリティカルケア、皮膚・排泄ケア、認知症看護	8	4			21			
	認定看護師養成研修事業費補助	認定看護師教育課程の運営費補助		緩和ケア	13	1	1		1			
宮城県	認定看護師課程等派助成事業	多分野の認定看護師等の資格取得を促進し、県内に広く配置するため、受講料等を補助する		感染管理、クリティカルケア、緩和ケア、摂食嚥下障害	4	4		4	4	4		
福島県	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		認知症看護、感染看護、クリティカルケア、救急看護、緩和ケア、皮膚・排泄ケア、手術看護、摂食・嚥下障害看護、心不全看護、乳がん看護	106	18		106	10	18		
東京都	病院勤務者勤務環境改善事業（チーム医療推進の取組）	医師の業務負担軽減のため、認定看護師の資格取得に係る研修受講期間中の人件費や研修参加費等を補助する。			31	21		31		21		
山梨県	看護職員専門分野研修（認知症看護）	認知症看護の認定看護師の育成を支援・促進する。	208	認知症看護	29	1	1	29	1	1	1	
長野県	病床機能転換に係る看護体制強化事業	病床機能転換により必要となる認定看護師の養成に必要なコースの受講に係る受講料を補助する。		皮膚・排泄ケア、慢性心不全看護	2			2	13			
静岡県	看護の質向上促進研修事業費（認定看護師教育課程派遣事業）	医療機関、訪問看護ステーション認知症疾患医療センター等の職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、認定看護師教育課程派遣事業に必要な経費を補助する。			3			51				
	看護職員専門分野研修	最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、認定看護師教育課程研修機関に対し、研修運営費の一部を助成する		緩和ケア、がん薬物療法看護、皮膚・排泄ケア、がん放射線療法看護、乳がん看護	48				5			
愛知県	認定看護師教育課程 摂食・嚥下障害看護	摂食・嚥下障害看護認定看護師の育成を促進する。	187	摂食・嚥下障害看護	32	1	1	45	1	2	2	
	認定看護師教育課程 訪問看護	訪問看護認定看護師の育成を促進する。	233	訪問看護	13	1	1		1			
京都府	専門分野研修（認定看護師教育課程 皮膚・排泄ケア）	皮膚・排泄ケアに係る認定看護師教育機関に対する支援		皮膚・排泄ケア	30	1	1	30	1	1	1	
奈良県	看護職員資質向上支援事業	医療の高度化・専門化が進む医療現場における看護師の役割拡大や、喫緊の課題である在宅医療の推進等に対応するため、看護職員の資質向上のための研修を実施するとともに、認定・専門・特定看護師等の資格受講を支援することにより、質の高い看護職員の養成・確保を図る。		感染管理、摂食嚥下障害看護、認知症看護、呼吸器疾患看護	7			7	34			
鳥取県	認定看護師養成研修事業	公立病院を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学料、授業料、実習料）を補助する。			2			2				
	鳥取県認定看護師養成研修補助事業	民間病院、診療所等を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学料、授業料、実習料）を補助する。										
徳島県	在宅ケア認定看護師教育課程設置支援事業	地域医療を支える訪問看護促進のため、在宅ケア認定看護師の育成に寄与する拠点の設立準備に対する支援		在宅ケア				25	1			
	看護職員キャリアアップ支援事業	認定看護師養成研修への派遣に要する経費を病院へ補助する。また、専門看護師認定試験及び登録に要する経費を病院へ補助する。			25							
福岡県	看護職員専門分野研修（感染管理）	感染管理に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る	199	感染管理	22			22	1			
熊本県	在宅医療に係る特定行為看護師等養成支援事業	在宅分野に係る認定看護師等の受講費用等の一部を助成		緩和ケア、がん化学療法看護	2			2	2			
沖縄県	認定看護師・特定行為研修支援事業	認定看護師研修修了者の育成を目的に所属看護職員を認定看護師研修に派遣し、修了させるために必要な受講費（入学料、授業料、実習費等）への補助		クリティカルケア、救急看護、糖尿病看護	7			7	3			

資料11 令和2年度 看護職員実務研修実施状況 2/2

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数		件数		都道府県合計			委託先	事業を補助
					5,911	151	279	5,911	58	151	279		
合計 21													
滋賀県	在宅療養を支える看護人材育成事業	計画的・継続的に体系的な研修を実施しにくい小規模な訪問看護ステーションや介護施設の看護職員に痛い、キャリアに応じた研修を提供してスキルの向上を図り、増大かつ多様化する在宅療養ニーズに対応できる人材育成を行い、地域における看護実践力を向上させる。	26	訪問看護	501	26	26		1				
	退院支援機能強化事業	・県内病院の退院調整部門の職員への研修や情報交換、病院看護師の訪問看護体験研修、特定行為研修終了看護師の病診連携や退院支援への関与の仕組み検討により、退院調整体制の充実を図り、病院と在宅療養との円滑な連携を推進する。	18	訪問看護	286	18	18		1		県病院協会		
	滋賀医科大学と連携した訪問看護師確保・育成事業	滋賀医科大学医学部附属病院看護臨床教育センターが核となって行う病院看護師の訪問看護ステーション等への派遣・出向により、訪問看護の担い手を確保・育成するしくみを構築する事業に対し補助する。	1	訪問看護	44	1	1		1				
	訪問看護師・訪問介護職員安全確保・離職防止対策事業	訪問看護師や訪問介護職員に対する利用者等からのハラスメントや暴力行為への的確な対応、職員のメンタルヘルスの保持に向け、令和元年度に作成した「訪問看護・訪問介護事業所における暴力・ハラスメント対応マニュアル」を活用して管理者や職員に対する研修および事例相談を行い、職員が安心して働き続けることができる職場環境を整備する。	2	訪問看護	111	4	4		1		県看護協会		
兵庫県	糖尿病重症化予防(フットケア)研修	糖尿病患者の重症化予防の為にフットケアを学び、糖尿病患者のQOL向上に向け援助と指導ができる。	3	糖尿病看護	43	1	1		1				
	エビデンスに基づいた手術看護	患者の心理的支援、術前・術後管理、安全管理について学ぶ。	1	手術看護	16	2	1		1				
	QOL向上を目指したリハビリテーション看護	リハビリテーション看護の理念と看護について学ぶ。	1	リハビリテーション看護	28	3	1	212	1	10	11		
	高齢者施設における看護	高齢者施設における感染管理、認知症ケア、誤嚥予防、スキンケア等への介護職との連携・協働について学ぶ。	2	高齢者看護	125	4	8		1				
島根県	看護職員資質向上推進事業	医療安全やメンタルヘルス等、比較的新しい課題への対応能力の向上のための研修を実施	3	人材育成	31	1	1		1		県看護協会		
	看護師等教育研修	感染管理の基礎やリーダーシップトレーニング等看護職員として必要な知識・技術習得のための研修を実施	6	人材育成	112	1	1	143	1	2	2	県看護協会	
岡山県	社会福祉施設等看護職員研修	高齢者施設における対象理解と適切な看護ができる能力を養う。	3	高齢者看護	79	3	3		1		県看護協会		
	基礎実務者研修	急変時の対応に必要な知識と技術を習得し、急変時に対応できる能力を養う。	2	救急看護	93	2	2		1		県看護協会		
	看護研究研修会	自ら看護研究を行うための基礎的能力を養うと共に研究倫理の基本と最新動向を理解する。	3	看護研究	67	2	2	275	1	9	9	県看護協会	
	小児看護研修会	小児看護の現状と課題を知り、子ども家族に効果的なケアを実施するための手掛かりを学ぶ。	1	小児看護	13	1	1		1		県看護協会		
	最先端等看護推進研修会	対象に応じた口腔ケアを実施するために、オーラルマネジメントの基礎知識と具体的な援助方法を学ぶ。	1	臨床看護	23	1	1		1		県看護協会		
香川県	介護施設等における看取り研修	高齢者施設におけるターミナルケアの考え方と、その実際を学び終末期や看取りケアの質向上を図る。	1	終末期看護	20	1	1		1				
	看護職員の認知症対応力向上研修事業	医療機関等の看護職員を対象に、高齢者の生理的变化と認知症ケアの基本を学習する。	3	老年看護	28	1	1	101	1	3	3		
	訪問看護推進研修	訪問看護が地域住民の安全・安心・安定を支える機能を発揮できるよう、多面的に訪問看護の知識及び技術を学習する。	4	在宅看護	53	1	1		1		県看護協会		
高知県	施設・在宅を支援する看護師育成研修	医療機関・施設から在宅への円滑な移行を支援できる看護師及び退院調整をすることのできる看護師を育成する。	6	退院調整	141	14	6		1		県看護協会		
	中堅看護職員実務研修事業	臨床現場で勤務する中堅看護師(卒後5~6年目)を対象に、地域包括ケアを担う看護職員の役割と在宅看護の必要性を理解し、多職種、他機関等と連携する必要性を学ぶ。さらに、リーダーシップを発揮し、患者や家族の意向に沿った看護や療養環境の整備や社会資源の活用をすすめる、OJTで職場内で定着させる。また、継続研修の一環として、在宅・訪問看護の現状を学ぶ。	4	在宅看護	86	4	4	227	1	18	10		
佐賀県	訪問看護の資質向上のための研修会	訪問看護に従事する看護職員を対象に、訪問看護の質の向上のための実技やグループワークを含めた研修	8	訪問看護	309	1	8		1		県看護協会		
	看護職員認知症対応力向上研修	個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員に伝達することで、認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図る。	3	認知症看護	48	1	1	393	1	3	10	県看護協会	
	令和2年度がん看護研修事業	がん看護に必要な専門的知識・技術を習得したがん看護実践能力をもった看護職員を増やして、佐賀県内のがん看護の均てん化及び質の向上を図る。	6	がん看護	36	1	1				県看護協会		
宮崎県	高度医療対応訪問看護師養成研修	講義や機能強化型ステーションでの実習により、難病や重症児に対応できる訪問看護師を育成	5	訪問看護	12	1	2		1		県看護協会		
	専門看護師・認定看護師派遣支援事業	訪問看護ステーションに対し、同行訪問や研修支援する認定看護師等を派遣する	1	訪問看護	26	3	3	38	1	4	5	県看護協会	

資料12 令和2年度 看護管理者を対象とした研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
				3,609	か所数	開催回数		
合計 18					49	90		
北海道	看護管理研修	社会のニーズに対応する看護管理機能の向上を図ることを目的とした研修	9	382	7	7	道看護協会	
岩手県	看護管理者研修	看護管理に求められる知識や技術について看護管理者の資質向上を図る。	1	63	1	1	県看護協会	
宮城県	医療機関等の看護管理機能向上支援事業	看護管理者に要求される、高度な管理機能を向上させる研修	2	900	1	2		
群馬県	訪問看護研修(指導者編)	訪問看護に従事する指導的立場にある看護師に、指導者として必要な知識や技術を習得することにより、訪問看護の質の向上を図る。	5	16	1	5	県看護協会	
東京都	訪問看護管理者・指導者育成研修	訪問看護ステーションの人材育成と安定した事業運営を行える管理者・指導者の育成及び管理者同士のネットワーク構築を図る。	2	162	1	3	東京都福祉保健 財団	
神奈川県	看護管理者研修	組織における看護管理者の役割を理解し、資質の向上・能力の拡大を図る。	4	141	1	3	県看護協会	
新潟県	訪問看護従事者研修(管理編)	訪問看護管理に必要な知識・技術を学び、安全で質の高い看護のあり方を考える。	5	10	1	1	県看護協会	
富山県	看護職員資質向上実務研修(新型コロナウイルス感染症以外)	小規模施設(民間病院、診療所、老人保健施設、特別養護老人ホーム、介護療養型医療施設等)の看護職員を対象に研修を実施し、看護職員の専門性、資質の向上を図る。	1	15				
石川県	看護管理者研修	看護管理者の役割を果たす上での知識を理解し自らの行動を明確にする。	4	46	1	1		
福井県	看護管理能力育成研修事業	リーダー的な立場の看護職員に対して看護の本質を再認識し、看護管理や看護教育等の能力を高めるための研修 アドバイザーが年間を通じて定期的に中小規模病院に出向き、派遣先の看護管理者とともに各病院の看護管理や人材育成の現状・課題を分析し、必要な支援を行う(アウトリーチ型看護管理能力向上支援事業)	24	231	1	24	県看護協会	
岐阜県	訪問看護人材育成研修体制構築支援事業	訪問看護のキャリア階層別カリキュラムを作成し、研修カリキュラムを周知するため管理者向けの研修を実施。	1	52	1	1	県看護協会	
三重県	CNA(認定看護管理者)等フォローアップ研修	認定看護管理者等の看護経営や自己課題解決能力の向上を図る。	1	219	3	3	三重県看護協会	
	臨床看護マネジメントリーダー養成研修	平成27～29年度に行われた文部科学省委託事業等において開発された「臨床看護マネジメントリーダー」の養成プログラムを基に実施。	1	219	2	2	三重大学医学部 附属病院	
	看護管理者学習会	平成27～29年度に行われた文部科学省委託事業等において開発された「臨床看護マネジメントリーダー」の養成プログラムを基に実施。	1	115	3	3		
兵庫県	主任・副看護師長のための人材育成	生き生きとした人材を育成する職場づくりを学ぶ	1	91	1	2		
	「基軸つくり」から始めるマネジメント入門	自部署の目標達成に向けてリーダーの役割と責任について理解を深め「基軸」の明確化を図る	1	96	1	2		
	看護管理者の業務管理の秘訣－忙しさからの解放、段取り力アップ－	看護管理者として業務管理において仕事の言語化・視覚化をつけ段取り力の向上を図る	1	36	1	1		
	面接対話力の向上とモチベーション・マネジメント	モチベーション管理で仕事の成果と内発的動機付けを促進する面接技法を身につける	1	33	1	1		
	医療安全管理者養成研修	医療安全管理者として、戦略的に組織全体の医療安全活動を実践するための知識・技術を学ぶ	7	52	1	1		
	勤務環境に関する研修	勤務環境改善に関する看護管理者の役割	1	65	1	1		
	看護管理者研修	医療現場における暴言・暴力に対する看護管理者の役割	1	135	1	1		
	相談員の資質向上	相談員を対象として、訪問看護の実際を伝える。	1	20	1	1		
鳥取県	認定看護管理者研修参加支援事業	認定看護管理者研修サードレベル教育課程の受講に係る経費(旅費、受講料、資料代)を補助する。		2				
高知県	訪問看護管理者研修	訪問看護ステーションの看護の質の向上及び経営の安定化を図る。	4	58	4	4	県看護協会	
佐賀県	訪問看護管理者研修	訪問看護事業所の管理者を対象に、管理・運営等に関する知識を深めるための研修	1	30	1	1	公益社団法人 佐賀県看護協会	
大分県	中小規模病院等看護管理者支援事業	中小規模病院の看護管理者が抱える課題解決のための支援を通じて看護管理能力の向上を図る。	5	66	2	2	大分県立 看護科学大学	
	訪問看護ステーション管理者育成事業	24時間対応等の機能強化された訪問看護ステーション確保のため管理者の育成を行う。	10	93	3	2		
	病院看護管理者研修(基金以外)	魅力ある病院づくりを支援するため看護管理者の資質向上を図る(3地域で開催)	3	240	3	11		
宮崎県	訪問看護管理者研修	講義・演習や報告会により、運営・経営能力を習得する。	2	5	1	1	県看護協会	
	訪問看護管理者交流研修	管理者で地域課題や対策を検討する	1	16	3	3	県看護協会	

資料13 令和2年度 職種別の研修実施状況

助産師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数		件数		委託先	事業を補助
				5,145	か所数	開催回数			
合計 13				27	69				
岩手県	助産師研修	助産外来や院内助産の推進に必要な知識、技術を習得し、実践能力の向上を図る。	4	114	1	1	県看護協会		
宮城県	助産師人材育成・復職支援研修	助産師の周産期医療に必要な技術の習得及び技術力の向上を図る研修	3	661	1	3	県助産師会		
栃木県	助産師相互研修	助産師に対し、最新の知識や技術を習得する講義・演習を行うことにより資質向上を図る	10	124	1	8	県看護協会		
神奈川県	助産師研修	助産師が自立して働くために知識・技術を習得し、助産ケアの質の向上を図る。	2		1	2	県看護協会		
岐阜県	看護人材現任者研修事業費	看護教員及び実習指導者の指導力向上のための研修	4	10	1	4	県看護協会		
	助産師実践能力強化支援事業	助産師が良質で安全な助産とケアを提供するために必要な、助産能力向上のための研修会を実施。	1	39	1	1	県看護協会		
静岡県	助産師資質向上事業（羽衣セミナー）	産科医療の先進的な取組や事例、機器の活用方法等実践的な内容を題材とし、助産師の専門性を強化する。	1	438	1	1			
三重県	助産師（中堅者）研修	県内助産師の助産師の自律、実践能力向上を図る。	1	40	3	3	県立看護大学		
滋賀県	助産師キャリアアップ支援事業	県内の助産師に対する研修が段階的かつ計画的に行えるよう体系化し、県内全体の助産師の資質向上を図り、自立した助産師を育成するとともに安全安心なお産の環境づくりをする。	17	21	6	17	滋賀医科大学		
兵庫県	院内助産所等開設支援研修	院内助産所・助産師外来運営に必要な知識と技術に関する研修を医療機関の管理者および助産師等に実施する。	1	24	2	2			
	院内助産所・助産師外来研修【見学実習】	院内助産所・助産師外来運営に必要な知識と技術に関する研修を医療機関の管理者および助産師等に実施する。	1	3	2	2			
	助産師資質向上研修（開業助産師準備）	助産所を開業するために必要な知識と技術を学ぶ	1	1,780	1	5			
	助産師資質向上研修（地域助産実践）	産後ケア事業等助産師が行う母乳育児支援について学ぶ	1	1,163	1	6			
	助産師資質向上研修（周産期の助産診断能力向上）	助産師の超音波を用いた妊婦健診の実際を基本の知識や技術から学ぶ	1	560	1	3			
鳥取県	助産師資質向上支援事業	新人助産師及び中堅・管理期と段階的な継続教育研修を行い、助産師の資質及び実践能力の向上を図る。	5	36	1	5			
山口県	中堅助産師研修	中堅助産師における助産実践能力の向上を図る	5	26	1	1	県看護協会		
佐賀県	新任期保健師研修会	保健師の活動の現状と役割を認識させ、新任期保健師の資質の向上及び本県における地域保健活動の推進を図る。	4	2	1	4			
大分県	助産師キャリアアップ研修会	助産師の資質向上、アドバンス助産師の認証に係る研修を行い助産師のキャリアアップを図る。	1	104	1	1			

保健師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数		件数		委託先	事業を補助
				825	か所数	開催回数			
合計 2				7	11				
新潟県	保健師専門研修	保健師が地域保健福祉活動を実践していく上で必要な、知識及び能力を段階的に修得できることを目的とする。	1	166	1	1			
	災害時保健活動研修会	平時の体制整備及び発災時の避難所対応能力の向上を図る。	1	160	1	1			
	保健師リーダー研修会	各自治体における保健師人材育成体制整備を図る。	1	248	1	1			
佐賀県	新任期保健師研修会	保健師の活動の現状と役割を認識させ、新任期保健師の資質の向上及び本県における地域保健活動の推進を図る。	4	126	1	4			
	中堅期保健師研修会	中堅期保健師の力量形成と実践力を養い、自組織の活性化や質の高い保健サービスの提供者としての役割を担えるリーダー的保健師を育成する。	1	34	1	1			
大分県	新任期保健師研修	市町村・県の行政保健師、プリセプターを対象とした研修。	2	43	1	2			
	中堅期保健師研修	中堅期の行政保健師に対して、保健行政の課題認識及び組織における果たすべき役割認識を強化する研修を行い、保健活動のリーダーとしての資質を養う。	1	48	1	1			

看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数		件数		委託先	事業を補助
				144	か所数	開催回数			
合計 3				3	13				
栃木県	助産師相互研修	助産師に対し、最新の知識や技術を習得する講義・演習を行うことにより資質向上を図る	10	19	1	8	県看護協会		
岐阜県	看護人材現任者研修事業費	看護教員及び実習指導者の指導力向上のための研修	4	83	1	4	県看護協会		
静岡県	助産師資質向上事業（羽衣セミナー）	産科医療の先進的な取組や事例、機器の活用方法等実践的な内容を題材とし、助産師の専門性を強化する。	1	42	1	1			

准看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数		件数		委託先	事業を補助
				225	か所数	開催回数			
合計 5				6	10				
岩手県	准看護師研修	看護の基礎的知識、技術を学び、准看護師の看護実践力を養成し、資質向上を図る。	2	25	1	1	県看護協会		
宮城県	准看護師キャリアアップ支援事業	実践に活用できるキャリアアップ研修や進路相談等の実施	1	58	1	1			
神奈川県	准看護師研修	准看護師が安全に配慮した看護を提供できるように、基礎的な知識・技術の習得を図る。	3	77	1	3	県看護協会		
兵庫県	准看護師のための看護過程と急変対応	看護過程、急変時の初期観察とアセスメントについて学ぶ	1	10	1	1			
長崎県	准看護師スキルアップ	准看護師としてさらに知識・技術を高め、看護の質向上を図る。	4	55	2	4	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）		

資料14 令和2年度 協働推進のための研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	受講者の職種と人数(再掲)								委託先	事業を補助			
					医師	保健師	助産師	看護師	准看護師	看護補助者	理学療法士	作業療法士			その他	が所数	開催回数
合計2				96	0	0	0	96	0	0	0	0	0	0	5	5	
愛知県	病院ナースのための訪問看護研修	訪問看護の現状と役割に対する理解を深め、退院調整の重要性和今後の在宅医療のあり方を学ぶ。訪問看護の実践を通してその実態を知る。	4	22				22							1	1	県看護協会
愛知県	訪問看護ステーション派遣研修	病院勤務の看護師を訪問看護ステーションに長期派遣し、病院と訪問看護ステーション間で継続されたケアが提供できる体制をつくる。		4				4							1	1	県看護協会
宮崎県	医療機関と訪問看護ステーションの人材交流支援事業	医療機関と訪問看護ステーションの事例検討	1	70				70							3	3	県看護協会

資料15 令和2年度 看護補助者の活用推進のための研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 4				381	4	4		
福島県	看護補助者活用推進事業	看護職員の負担軽減に資する看護補助者の活用を含めた看護管理者の研修の実施	2	60			県看護協会	
群馬県	看護補助者の資質向上研修	看護補助者に対して看護チームの一員として効果的に活用されるように、資質向上のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図る。	3	119	3	3	県看護協会	
長野県	看護補助者活用推進事業	看護管理者に対し、効果的な看護補助者の活用も含めた看護管理に必要な知識、技術を習得し、看護サービス管理能力の向上を図る。	2	154			県看護協会	
三重県	看護補助者活用推進研修	看護補助者の活用推進を図る	1	48	1	1	県看護協会	

資料16 令和2年度 看護職員を対象としたその他の研修に係る事業実施状況 1/2

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	件数		委託先	事業を補助
						か所数	開催回数		
合計 22						5,413	250	355	
岩手県	小規模施設等看護職員研修	県内の小規模施設等の看護職員の研修機会の確保及び資質向上を図る。	3	看護師	32	1	1	県看護協会	
	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護士の相互研修	訪問看護ステーションと病院等医療機関の看護師が交流し、円滑な連携と在宅療養の推進を図る。	5	在宅看護	13	1	1	県看護協会	
宮城県	メンタルヘルスマネジメント	研修責任者、教育担当者、実地指導者向けに、新人看護職員のメンタルサポートについて理解する研修	1	研修責任者	37	1	1	県看護協会	
	在宅看護推進研修	訪問看護師人材育成研修及び訪問看護と医療機関の相互研修	24	在宅看護	474	36	20	県看護協会	
	高齢者ケア施設・在宅領域で働く看護職員研修	高齢者ケア施設における看護の質向上と人材確保を目的とした研修	2		71	2	2		
	在宅への移行を支援する退院支援看護職育成研修	在宅への移行を支援する医療機関の看護職の育成	8		27	8	8		
秋田県	高齢者看護研修	高齢者福祉施設等で働く看護職員の確保、定着及び看護の質の向上を図る。	2	高齢者福祉施設等における看護	23	2	2		
	階層別研修（中堅看護職員）	質の高い看護サービスの提供のため、保健・医療・介護・福祉を取り巻く環境の変化の中で、自己の置かれている立場を認識し、看護の効率化と質保証ができる人材を育成する。	1	中堅看護職員教育	31	1	1		
	看護職資質向上	地域で働く看護職に求められる実践的な知識・技術を修得するとともに、地域看護を担う看護職に期待される事やケアの醍醐味・やり甲斐を再認識できる機会とする	1	地域看護	29	1	1		
	実習指導者講習会	看護教育における臨地実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し、効果的な学習指導に必要な知識・技術を修得する。	41	臨地実習指導	25	1	1		
	実習指導者<フォローアップ研修>	実践経験を踏まえ、看護学実習の一層の充実を図るための臨地実習の在り方と実習指導者の役割を再考し、指導者としての資質向上と実習指導のスキルアップを図る	1	臨地実習指導	17	1	1		
	<特定分野>実習指導者講習会	看護教育における臨地実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し、特定分野の実習における効果的な学習指導に必要な知識・技術を修得する。	8	臨地実習指導	9	1	1		
	看護教員・実習指導者ブラッシュアップ研修	臨地実習が「授業として成立する」ことを可能とするための教育的関わりについて学び直し、実習指導を行う上で必要な視点を養うことにより、社会が求める次世代看護職の育成に資する。	3	看護教員継続教育 臨地実習指導	27	2	2		
	看護職員再就業促進事業	潜在看護職員を対象に、臨床実務研修や集団講義研修を実施する。	11		48	36	36		
山形県	実習指導者サポート研修	看護実習指導者講習会の過去受講者のうち、希望者を対象に、フォローアップ研修を実施	1	コーチング	41	1	1	県看護協会	
福島県	在宅医療推進のための訪問看護人材育成事業	在宅医療に関する専門的な知識や技術を修得することにより、質の高い在宅医療の推進を図る。	13	在宅看護	20	1	13	県看護協会	
栃木県	人工呼吸器装着患者等在宅療養支援研修	訪問看護師が、ALS患者等人工呼吸器を装着している在宅療養者に対し、専門的ケアが行えるよう支援に必要な知識及び技術を習得する。	6	人工呼吸器	14	1	6	県看護協会	
	在宅ターミナルケア研修	訪問看護師が、緩和ケアやがん性疼痛看護、家族支援を含む終末期ケアなど在宅ターミナルケアの専門的な技術を習得する。	4	ターミナルケア	31	1	4	県看護協会	
	小児訪問看護研修	訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師が、医療的ケアを要する児及び家族に対し、専門的ケアが行えるよう技術を習得する。	3	小児	13	1	3	県看護協会	
群馬県	特定行為研修制度周知研修	訪問看護ステーション及び医療機関の管理者を対象に、看護師の特定行為研修に関し周知し、受講促進を図る。		特定行為研修制度の周知				県看護協会	
	老人福祉施設看護職員研修	老人福祉施設等の看護職員の役割を理解し、専門性を発揮するための知識を習得する	1	高齢者の フィジカル アセスメント	22	1	1	栃木県社会福祉協議会	
	訪問看護研修(ステップ1)	訪問看護業務の実施に必要な基本的知識と技術を修得させ、推進を図る。	30	訪問看護	18	1	30	県看護協会	
東京都	訪問看護研修(入門プログラム)	訪問看護活動に必要な基礎知識および技術を習得させ、訪問看護師の確保につなげる	2	訪問看護	12	2	4	県看護協会	
	訪問看護師オンデマンド研修事業	訪問看護師の復職等を支援するため、育児、介護等をしながらでもスキルアップできるよう、eラーニング等による研修を実施する。			248	1	1	東京都訪問看護ステーション協会	
石川県	在宅医療・介護施設等で働く看護職員への支援	在宅医療・介護施設等で働く看護職員の臨床能力を含めた資質に向上を図る。	3	在宅医療	59	4	4		
福井県	新人看護職員派遣研修システム検討とモデル実施	中小病院、介護福祉施設、訪問看護ステーションの人材育成を補完し就業促進するため、新人看護職員が大学病院等において臨床知識や技術を習得できる派遣研修システムの構築に向けた検討と派遣研修をモデルとして実施。	2 3か 月	人材育成	3	1	3	県看護協会	
岐阜県	訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業費	研修の機会が得にくい訪問看護事業所等で働く看護職員を対象に、専門看護師・認定看護師がアウトプット、施設の個々の課題に即した実践的な講習会を実施する	87		488	29	90	岐阜県看護協会	
	看護職員就業促進研修事業	看護職員の確保のため医療機関が実施する研修を支援。新たに訪問看護ステーションで雇用した訪問看護職員に対し研修を実施。シニア世代の看護職員を対象にした研修を実施。	31		25	17		県看護協会	
	看護職員再就業支援研修事業	未就業看護職員の福祉施設や保育所への再就業促進のため、必要な知識・技術に係る研修を実施。	6		52	7	6	県看護協会	
	退院支援担当者養成研修	病院に勤務する看護師が、退院支援担当者の役割を理解し、その実践に必要な知識と実際を学び、患者の個別性を考慮し円滑な退院支援・調整を実施するための研修を実施。	6		28	1	1	県看護協会	
	訪問看護体制充実強化支援事業	訪問看護師と介護従事者の連携強化の研修、病院勤務の看護師が訪問看護の現場を学ぶ研修等を実施。			568	6	6		
	在宅重度障がい児者看護人材育成研修	重症心身障がい児者の在宅支援に重点を置き、実習を含めた重症児看護の知識と技術の向上を図るための研修を実施	4		38	1	1	岐阜県看護協会	
	小児在宅移行支援看護人材育成研修	N I C U等を有する急性期医療機関の主任看護師等を対象に小児在宅移行支援に必要な知識の習得や介護力向上を図るための研修を実施	4		11	1	1	岐阜県看護協会	
小児在宅訪問看護人材育成研修	訪問看護ステーションの看護師等に、重度障がい児のケアに必要な知識、技術の研修を実施	1		50	1	1	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会		

資料16 令和2年度 看護職員を対象としたその他の研修に係る事業実施状況 2/2

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	件数		委託先	事業を補助
						か所数	開催回数		
合計 22					5,413	250	355		
愛知県	訪問看護の魅力	訪問看護の役割を理解し、訪問看護の未来を考える。	1	訪問看護	21	1	1	県看護協会	
	訪問看護ステーション・介護施設等出前講座	在宅・介護領域（訪問看護ステーション、介護施設）に勤務する看護職に対し、最新の看護技術や多職種連携体制強化の研修を行う	1	多職種連携	481	1	1	県看護協会	
三重県	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護士の相互研修	医療機関の看護師が訪問看護の現場に赴き、退院支援、地域連携に関する知識を学ぶ。また訪問看護事業所の看護師が医療機関に赴き、最新又は高度な医療処置・看護ケアに関する知識・技術を学ぶ。	5	在宅療養推進	20	4	4	三重県看護協会	
	訪問看護士養成研修	訪問看護の基礎知識・技術の習得等を目的として実施。	16	訪問看護	18	1	1	三重県看護協会	
奈良県	訪問看護士養成講習会	訪問看護に必要な基本的知識・技術を習得し、継続した在宅での療養生活を可能にする質の高い看護サービスを提供できる訪問看護師の育成と訪問看護促進を目的に、集合研修、実習、e-ラーニングを実施する。	4	訪問看護	104	1	4	県看護協会	
鳥取県	訪問看護師人材育成事業	訪問看護師人材育成と資質向上のため、体験研修、訪問看護師養成研修、フォローアップ研修、専門研修を実施する。	20	訪問看護	94			県看護協会	
	在宅医療推進のための看護師育成支援事業	病院看護師等を対象に在宅生活を意識した看護師の育成、訪問看護師の養成等の研修を3コース（研修期間はコースによって6か月～2年間）実施する。		在宅	117				
岡山県	助産師活用推進事業	助産師が自施設とは異なる施設に出向することにより、助産実践能力を強化する。	89	助産師研修	1	2	1	県看護協会	
	看護職員出向・交流研修事業	看護職員が自施設とは異なる施設に出向することにより、病院で行われている看護から患者の生活全般に寄り添う看護まで幅広く理解することで、看護や患者・家族指導を的確に行うとともに、必要に応じて関係機関と円滑に連携できる人材を育成する。	142		5	5	5	県看護協会	
山口県	実習指導者養成講習	効果的な実習指導を行うために必要な知識や技術の修得を図る	41	看護教育	33	1	1	県看護協会	
	訪問看護基礎研修	訪問看護業務への興味・関心の動機づけを図る	2	訪問看護	79	1	1	県看護協会	
	訪問看護中堅者研修	中堅の訪問看護師として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	58	1	1	県看護協会	
	訪問看護管理者	訪問看護事業所の管理者として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	51	1	1	県看護協会	
	訪問看護実践研修	在宅療養支援に係る連携に必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	189	7	16	県看護協会	
徳島県	訪問看護体制支援事業（在宅医療人材育成事業）	訪問看護に関する研修企画・運営に係る経費の補助							
愛媛県	新任保健師研修会	新任保健師が住民のニーズや地域特性に応じた保健活動を実践する能力を育成する。	2	公衆衛生看護	56	1	2		
	プリセプター研修会	QJTを効果的に進められるよう支援するとともに、プリセプターを担う自身の成長を促す。	1	公衆衛生看護	25	1	1		
	保健師スキルアップ研修会	保健師の実践活動を適切に評価し、その成果を見える化できる専門性の効果を図る。	1	公衆衛生看護	28	1	1		
	訪問看護管理者研修会	管理者として必要な能力を習得することにより事業所の運営の安定化と訪問看護の質の向上を図る。	5	訪問看護	139	1	5		
福岡県	訪問看護師養成講習会（新任研修）	訪問看護に必要な基本知識・技術の習得を図る。	25	訪問看護		1	1	県看護協会	
	訪問看護師養成講習会（基礎研修）	訪問看護に必要な基本知識・技術の習得を図る。	1	訪問看護	326	1	6	県看護協会	
	訪問看護師養成講習会（管理者等研修）	社会のニーズに応えるマネジメント方法の習得を図る。	5	訪問看護	23	1	1	県看護協会	
長崎県	看護師スキルアップ	看護実践能力の質向上を図る。	2		17	1	2		
	福祉施設への出張研修	施設内研修が未整備等により、看護業務に不安を抱く看護職者の質向上及び離職防止を図る。	7		133	7	7		
	中堅看護職員研修	他施設に働く看護職員との交流を通じ、質向上、離職防止を図る。	1		11	1	1		
	離島就業看護職員研修	離島看護職員の抱える課題・ニーズ等に対応した研修会を開催し、看護職員のキャリアアップを図る。	4		99	4	4		
大分県	入院支援基礎研修	入院患者が安心して在宅に移行するための支援ができるよう、在宅医療に関する知識を習得する。	4	訪問看護	43	1	1	県看護協会	
	訪問看護師養成講習会	訪問看護e-ラーニング、演習、実習等により、訪問看護師として必要な知識と基礎技術を習得する。	9	訪問看護	28	1	1	県看護協会	
	在宅ターミナルケア研修	ターミナルケアやがん性疼痛看護等に関する専門的な知識と技術を習得する。	7	訪問看護	16	1	1	県看護協会	
	退院支援強化事業	退院支援に携わる者が必要な技術を習得し、在宅医療下での生活の質の向上を図る。	4	退院支援	32	1	1	県看護協会	
	在宅領域の看護ケア能力均てん化推進事業	研修機会の少ない医療圏の在宅領域看護職に対し、当該圏域で研修を行い能力向上を図る。	2	在宅医療	26	2	2		
	プラチナナース生き生きプロジェクト	在宅領域で、熟練した看護職のスキルを活かすため、退職看護師等に対し研修を実施する。	5	在宅医療	27	1	1		
	訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援	訪問看護未経験看護職に基本的な知識や技術修得を図る。	3	訪問看護	26	3	3	県看護協会	
鹿児島県	訪問看護士養成研修	訪問看護e-ラーニング学習と講義や実習により知識・技術を習得する。	6	訪問看護	20	1	1	県看護協会	
	専任教員継続研修会	看護師等基礎教育の現状や課題への対応など教育方法を学ぶ研修を実施することにより、看護教員の資質向上を図る。	2	専任教員	57	1	2	県看護協会	
	実地指導者講習会	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう必要な知識・技術を習得する。	42	実習指導者	32	1	1	県看護協会	
	看護職員の能力向上対策研修（特定分野における実地指導者講習会）	県内の疾病状況等を踏まえた研修を行い、必要な分野の看護技術に関する能力の向上を図る。	7	実習指導者	7	1	1	県看護協会	

資料18 令和2年度看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況

都道府県名	認定看護師の育成促進のための事業	実務研修					看護職員資質向上推進事業				職種別研修				協働推進事業		看護補助者活用推進研修		その他の看護職員研修
		分野数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	助産師のための研修		保健師のための研修		准看護師のための研修		箇所数	受講者数	開催回数	受講者数	
									受講者数	箇所数	受講者数	箇所数	受講者数	箇所数					
北海道	32					7	7	382											
青森県	2																		
岩手県	58		1	1	78	1	1	63	114										
宮城県	4					1	2	900	661										
秋田県		3	2	2	47														
山形県																			
福島県	106	1																	60
茨城県		2	3	9	175														
栃木県		3	1	3	151				124										
群馬県		2				1	5	16										3	119
埼玉県																			
千葉県																			
東京都	31																		
神奈川県						1	3	162											
新潟県		3	3	3	55	1	3	141											
富山県		1	1	2	34		1	10		574									
石川県		5	3	3	114	1	1	46											
福井県		2	2	97	1,830	1	24	231											
山梨県	29	5	3	15	39														
長野県	2																		
岐阜県		1	1	1	64	1	1	52	49										154
静岡県	51	4	5	12	377				438										
愛知県	45	1	2	2	18														
三重県		2	2	2	130	8	8	553	40									26	
滋賀県		3	73	77	1410				21										
京都府	30																		
大阪府		3	10	11	212	8	10	528	3530										
兵庫県	7																		
奈良県																			
和歌山県																			
鳥取県	2								2										
島根県		1	2	2	143				36										
岡山県		5	9	9	275														
広島県																			
山口県									26										
徳島県	25																		
香川県		3	3	3	101														
愛媛県																			
高知県		3	18	10	227	4	4	58											
福岡県	22																		
佐賀県		5	3	10	393	1	1	30	2	160									
長崎県		1																	
熊本県	2	1																	
大分県						8	15	399	104	91									
宮崎県		1	4	5	38	4	4	21											
鹿児島県																			
沖縄県	7																		
合計	455	61	151	279	5,911	49	90	3,609	5,145	825	225	125	5	96	4	381			23

資料20 令和2年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業実施状況 1/2

都道府県名	事業名	事業概要		財源	
		内容		地域医療介護総合確保基金	地域医療介護総合確保基金以外
合計 49					
北海道	看護師の特定行為研修に関する意見交換会	特定行為研修制度の認知度の向上を図るとともに看護管理者当該健康観を行うことで当該制度の推進を図る。	2		
青森県	認定看護師等育成支援事業（特定行為含む）	看護師特定行為研修の教育機関受講に要する経費の一部を補助する。	3		
岩手県	認定看護師等育成支援事業	県内病院、訪問看護ステーション等で従事する看護職員を特定行為研修へ派遣する場合の費用（入学金、授業料、教材費）を補助する。	2		
宮城県	看護師特定行為研修支援事業	指定研修機関が実施する看護師の特定行為研修に、所属する看護師を派遣した病院・訪問看護ステーションに対して、研修受講費・旅費を補助する。	3		
秋田県	認定看護師等養成事業補助金	研修受講に必要な経費（入学金、授業料、受講料）、実習費及び材料費等に相当する経費と、代替職員の人件費用等（当該雇用のために必要な報酬、賃金、給料、職員手当）の費用を補助する。	3		
山形県	特定行為研修事業	看護師の特定行為研修制度そのものや、病院等での活用事例等を紹介する研修を実施	3		
	山形県キャリアアップ支援事業費補助金	県内病院等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用を補助する。	3		
福島県	特定行為研修推進事業	特定行為研修の受講料及び、受講するのに必要な経費、代替職員の人件費（人件費は訪問看護ステーションのみ）を補助する。	2		
	特定行為研修推進事業	特定行為普及啓発講習会をWEBで実施	2		
茨城県	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し、受講料を補助する。	2		
	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し、代替職員雇用の費用を助成する。	2		
	看護師特定行為研修推進事業	研修制度の説明・周知、受講支援制度の紹介、指定研修機関の取り組み、	2		
栃木県	認定看護師養成支援等事業	医療機関に所属する看護師が特定行為研修施設への派遣に要する経費及び特定行為研修指導者講習会への派遣に要する経費を補助する。	3		
群馬県	看護師特定行為研修支援（受講費補助）	訪問看護等の看護職員が特定行為研修を受講する際の費用について、派遣する施設に補助する。	1		
	看護師特定行為研修支援（設置補助）	看護師特定行為研修機関設置にあたり、必要な経費の補助を実施し、特定行為研修機関の設置を支援する。	1		
埼玉県	認定看護師等育成補助事業	特定行為研修を受講する看護師意を派遣する病院等に対して、派遣中の人件費の一部を補助する。	3		
	認定看護師等育成補助事業	特定行為研修を受講する看護師意を派遣する病院等に対して、派遣中の人件費の一部を補助する。	3		
東京都	病院勤務者勤務環境改善事業（チーム医療推進の取組）	医師の業務負担軽減のため、看護師の特定行為研修受講に係る研修受講期間中の人件費や研修参加費等を補助する。			
	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業	訪問看護ステーションで働く看護職員が、外部研修受講や産休・介護等取得する場合に、訪問看護ステーションが代替職員を確保する経費を支援します。	3		
神奈川県	特定行為研修受講促進事業費補助	県内の訪問看護ステーションに勤務する看護師に特定行為研修を受講させる際、代替の看護職員の雇用経費を支援する。	2		
新潟県	特定行為研修受講支援事業	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修を受講する場合に、受講に係る経費（入講料、受講料）を補助する。	2		
富山県	看護職員育成研修支援事業	看護職員が認定看護師教育課程、特定行為研修を受講する際、受講料を負担する施設に対し受講料の一部を補助する。	3		
石川県	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修を受講する看護師が所属する医療機関等へ受講料、図書費、交通費、宿泊費等の受講経費を補助する。	3		
	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修制度の普及啓発を目的とした研修会を行う。	3		
福井県	看護師の特定行為研修推進事業	看護師の特定行為研修制度の理解促進のための研修会を開催。	3		
	看護師の特定行為研修推進事業	特定行為研修の受講費や代替職員人件費を補助。	3		
山梨県	特定行為研修指定研修機関体制整備支援事業	・指定研修機関を目指す医療機関等 ・将来特定行為の指定機関になろうとする医療機関等に対し、指導者候補の看護師の特定行為研修受講に要する経費の助成を行う。	3		
	特定行為研修受講促進事業費	在宅医療を支える看護師の養成を図るため、医療機関が行う研修派遣に要する経費に対し助成を行う。	2		
長野県	特定行為研修受講支援事業	医療機関、訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修の受講に係る受講料、旅費を補助する。	3		
岐阜県	看護師特定行為研修支援事業	県内のさらなる在宅医療の推進を支えていく看護師を養成するため、特定行為研修受講費及び代替職員の人件費を助成し、研修受講を促進する。	3		
	特定行為研修受講に係る調査	県内の医療機関（病院）、訪問看護ステーション、介護老人福祉施設を対象に、特定行為研修の受講派遣の有無や今後の予定、受講にあたり受けたい支援などを調査。			
静岡県	看護の質向上促進研修事業費（看護師特定行為研修派遣費助成）	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、看護師特定行為研修派遣事業に必要な経費を補助する。	3		
	看護の質向上促進研修事業費（特定行為研修運営事業費助成）	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、特定行為研修運営事業（協力施設初年度整備及び運営）に必要な経費を補助する。	3		
愛知県	特定行為研修事業費補助金	訪問看護事業所又は介護保険施設で働く看護師が特定行為研修を受講する際に指定研修機関に支出した経費を当該看護師に補助した費用を補助する。	2		
	特定行為研修事業費補助金	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2		
三重県	看護職員キャリアアップ支援事業	特定行為研修の受講に係る費用を補助する。	3		

1...地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、2...居宅等における医療の提供に関する事業
3...医療従事者の確保に関する事業、4...勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

資料20 令和2年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業実施状況 2/2

都道府県名	事業名	事業概要		財源	
		内容		地域医療介護総合確保基金	地域医療介護総合確保基金以外
合計 23					
滋賀県	認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	病院等における看護師を、在宅療養を支える分野の認定看護師教育課程や特定行為研修の受講に要する経費に対し助成を行う。	3		
	(上記内に含まれている)	特定行為研修を受講する訪問看護ステーションの代替職員雇用経費に対して助成を行う。	3		
京都府	退院支援機能強化事業	特定行為研修修了看護師が、かかりつけ医の訪問診療に同行研修を行うことにより、在宅療養を見据えた退院支援のスキルアップを図るとともに、病診連携の強化を図る。	1		
	高齢化社会に対応した救急医療体制充実事業	救急分野に係る特定行為研修等を受講する際の受講費等に関する費用を補助する。	3		
大阪府	訪問看護ネットワーク事業 (特定行為研修等代替職員確保支援)	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修等を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	1		
兵庫県	在宅看護体制機能強化事業 (特定行為研修受講支援事業)	訪問看護ステーションが施設職員に特定行為研修を受講させる際の代替職員の人件費を補助する。	2		
	特定行為研修推進事業	特定行為研修を修了した教育機関からの研修の実際と修了看護師の実践報告を行い、特定行為研修について幅広く周知する。	3		
奈良県	看護職員資質向上支援事業	認定・専門看護師教育課程・特定行為研修の修了に必要な講座の受講費用を支援する。	3		
	看護職員資質向上支援事業	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	3		
和歌山県	特定行為研修受講支援事業	医療機関や訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修の受講に必要な経費を補助する。	2		
鳥取県	看護師の特定行為研修受講補助事業	特定行為研修に看護師を派遣する医療機関、訪問看護事業所に対して、受講に要する旅費、受講料、実習費を補助する。	1		
島根県	普及啓発シンポジウム	看護師の特定行為の普及啓発を目的としたシンポジウムを開催する。			
	研修受講・実践報告	特定行為研修を受講した看護師同士の情報交換会を開催する。			
	看護職員キャリアアップ支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の研修受講料や旅費交通費などの費用を補助する。	2		
岡山県	看護師特定行為修了者促進事業	特定行為研修に関する制度の普及のための研修会や県内特定行為研修修了者のフォローアップのための情報交換会・交流会の開催	3		
広島県	看護職員の資質向上支援事業	病院、診療所又は訪問看護ステーションに就業する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用、及び新たに雇用した代替職員の人件費を補助する。	3		
山口県	特定行為研修派遣助成事業	特定行為研修に看護師を派遣する施設等に対し、研修費を補助する	2		
徳島県	看護職員養成確保事業	看護師が特定行為研修を受講する際の費用(代替職員の給与費、手当、旅費、需用費、役員費、受講料等)を補助する。	3		
香川県	看護師特定行為研修助成事業補助金	医療機関及び訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の費用(受講料、審査料)に対する補助	2		
愛媛県	在宅医療普及推進事業 (看護師特定行為研修推進事業)	県内の医療機関や訪問看護ステーション等が雇用する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用を補助する。	2		
	在宅医療普及推進事業 (看護師特定行為研修推進事業)	病院管理者や看護管理者等を対象とした特定行為研修制度の研修会を開催し、当該制度の推進を図る。	2		
高知県	看護職員・医療スタッフ研修派遣支援事業	県内医療機関・訪問看護ステーション・教育機関に勤務する看護職員または医療スタッフが高度な技術を有する資格を習得するなどの目的で先進的な医療機関で研修を行うことに対して補助を行う。			
福岡県	特定行為研修推進事業	病院や訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際に所属施設が負担した受講費用に対して補助する。	3		
	特定行為研修修了者意見交換会	特定行為研修修了者の意見交換会を実施。			
佐賀県	特定行為研修推進事業	特定行為研修受講者に対する受講料を補助する。	2		
	特定行為研修推進事業	医師や看護師等に対し、制度概要説明や好事例紹介等に関する研修会を開催する。	2		
	特定行為研修推進事業	看護部長等看護管理者に対し、特定行為研修の制度及び佐賀県の現状を紹介等の研修会を開催する。	2		
	特定行為研修推進事業	訪問看護ステーション管理者に対し、特定行為研修の制度及び佐賀県の現状を紹介等の研修会を開催する。	2		
長崎県	質の高い看護職員育成支援事業	認定看護師教育研修及び特定行為研修の受講経費を負担する病院・訪問看護ステーションに対して一部経費補助を行う。	3		
	特定行為(38行為)研修修了者育成支援事業	特定行為(38行為)の資格取得を目指す者(取得者を含む)に修学資金の貸与を行う長崎県病院企業団に対し、その経費の一部補助を行う	3		
熊本県	在宅医療に係る特定行為看護師等養成支援事業	特定行為研修等の受講費用等の一部を補助する。	2		
宮崎県	キャリアアップ研修派遣支援事業	医療機関や訪問看護ステーション等が看護職員を特定行為研修に初めて派遣する場合に、受講に必要な費用を補助する。			
鹿児島県	看護師特定行為研修受講支援事業	訪問看護事業所に勤務する看護職員が、厚生労働省指定研修機関で実施される特定行為研修を受講するため、当該訪問看護事業所が負担する研修の受講に要する経費を助成する。	2		
沖縄県	認定看護師・特定行為研修支援事業	看護師の特定行為研修修了者の育成を目的に所属看護職員を特定行為研修に派遣し、修了させるために必要な受講費(入学科、授業料、実習費等)への補助	3		
	特定行為研修機関支援事業	県内の看護師特定行為研修機関において必要となる備品の購入、更新に必要な経費への補助	3		

1...地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、2...居宅等における医療の提供に関する事業
3...医療従事者の確保に関する事業、4...勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

資料21 都道府県医療計画における特定行為研修体制の整備に関する計画策定状況

都道府県名	地域医療総合介護確保基金を活用した特定行為研修体制整備に関する事業を実施しているか	現在の医療計画において、特定行為研修体制の整備に関する記載をしているか	記載の有無	数値目標を設定している場合、その概要を記載	4. 特定行為研修制度の体制整備を推進する上で、各都道府県において取り組むべきものとして 現在検討または予定している施策様式11の調査表において記載した事業で既に実施している施策については記載不要)																			
					1. 制度理解や現状の把握に関すること (制度の理解促進等)			2. 指定研修機関に関すること (体制の整備)				3. 研修受講に関すること (受講の促進)				4. 研修修了者に関すること (修了者活用の促進)			5. 質の担保に関すること (修了後の質の担保)		6. その他 (概要に記載)			
					特定行為研修制度の周知	在宅領域における認知度の向上	地域の現状の把握や分析	新規の指定研修機関の確保	指定研修機関への財政的支援	指導者の育成・確保	指定研修機関間の情報共有の支援	看護師の受講ニーズの把握	研修先探し支援	在宅領域における受講者の確保	受講者の所属での代替職員確保のための支援	研修受講費用の支援	医療機関等の修了者雇用に関するニーズ把握	研修修了者の活動実態把握	研修修了者の活動促進支援	修了者対象とした技術研修や情報交換会等、フォローアップ体制整備のニーズの把握	修了者へのフォローアップ体制整備に係る支援	(概要)	該当	
			44	37	17	11	4	4	6	2	5	2	9	1	3	5	3	5	9	7	8	5	1	1
北海道																								
青森県					平成29年度6月現在2名 増加：年1名以上の受講																			
岩手県																								
宮城県																								
秋田県																								
山形県																								
福島県					令和5年度までに340人以上																			
茨城県					看護師特定行為研修を終了した看護師数：2027年 目標値380人																			
栃木県																								
群馬県																								
埼玉県																								
千葉県																								
東京都																								
神奈川県																								
新潟県																								
富山県																								
石川県																								
福井県																								
山梨県					看護師の特定行為指定研修機関の県内設置数1箇所以上																			
長野県					2023年までに県内へ特定行為指定研修機関を1機関以上設置する。																			
岐阜県					令和5年度までに県内の特定行為研修修了者を40名以上及び令和7年度までに50名以上とする。																			
静岡県					特定行為指定研修機関又は協力施設数 目標値8施設																			
愛知県																								
三重県																								
滋賀県																								
京都府																								
大阪府																								
兵庫県					特定行為研修を終了した看護師数(延人数)については、数値目標を設定している。311人(H30) 884人(H5)																			
奈良県																								
和歌山県																								
鳥取県																								
島根県																								医師会との連携
岡山県					看護師の特定行為研修修了者(2023年度末目標) 750人																			
広島県																								
山口県																								
徳島県					平成35年度末目標値を40人に設定している。																			
香川県					県内の研修機関数 3機関、県内の研修受講者数 52人																			
愛媛県																								
高知県					平成35年度末の医療機関及び在宅医療に關わる施設で勤務する看護職員が認定看護師、特定行為研修修了者の確保10人/年																			
福岡県																								
佐賀県					特定行為研修修了看護師数、県内指定研修機関の特定行為区分数																			
長崎県					県内の特定行為指定研修機関数																			
熊本県					特定行為研修修了者を令和5年度(2023年度)時点て174人へ増加させる。																			
大分県																								
宮崎県																								
鹿児島県					・指定研修機関数1以上 ・実習協力施設数全圏域1以上																			
沖縄県					特定行為研修受講者数：200人(H35) 特定行為指定研修機関：5箇所(H35)																			

資料22 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業（令和2年度事業実績）

都道府県名	事業名	事業概要	既存の事業を新型コロナウイルス対応の内容へと変更した事業	令和2年度新規
合計 10	看護管理研修	所属施設における看護管理に必要な知識を習得するための研修を実施する。新型コロナウイルス感染症対応における看護管理の内容を含む。		
北海道	かかりつけ医で働く看護職への研修事業	診療所で働く看護職に「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について」研修会開催		
宮城県	新型コロナウイルス感染症対応看護教育環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても必要な学修が継続できるよう、遠隔教育等環境整備に要する経費を補助する。		
福島県	感染予防対策強化研修	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策の知識や、病院でのクラスター発生予防策の方法を修得するための研修を実施する。		
茨城県	潜在看護職員復帰促進研修事業	潜在看護職員に対して、感染看護に重点を置いた看護スキルアップのための研修を行い、看護業務への復帰のためのマッチングを促進する。		
群馬県	看護職員を対象とした新型コロナウイルス感染症等に関する相談窓口事業	新型コロナウイルス感染症等に関連する看護職員の悩み等に関する相談を受け付ける窓口を設置し、看護業務等に精通した相談員が対応を行うとともに、必要に応じて、感染管理認定看護師等の専門家へ紹介して助言を行うことで、看護職員の悩みを解消・緩和し、離職防止と人材の定着を図る。		
神奈川県	訪問看護及び福祉施設等の従事者向け新型コロナウイルス感染症対策研修会	新型コロナウイルス感染症対策の基礎知識を習得するため、訪問看護ステーション及び福祉施設に勤務する看護職員向け研修会を実施する。		
富山県	看護職員資質向上実務研修（新型コロナウイルス感染症に関するもの）	小規模施設（民間病院、診療所、老人保健施設、特別養護老人ホーム、介護療養型医療施設等）の看護職員を対象に研修を実施し、看護職員の専門性、資質の向上を図る。		
大阪府	新型コロナウイルス感染症患者(重症患者)対応の看護従事者人材育成・派遣調整事業	新型コロナウイルス感染症重症患者に必要な看護ノウハウ習得に向けた人材を育成する研修を実施するとともに、研修を修了した看護従事者を事前登録して、オーバーシュート等による急激な入院患者の増加に対応可能な医療提供体制を確保する。		
兵庫県	地域別看護職員ネットワーク研修	コロナ禍で地域を支える看護連携の継続に必要な課題を見出し、安心して暮らせる地域づくりのためのネットワーク強化を行う内容を含む。		
	新型コロナウイルス感染症関連研修	弁護士、社会保険労務士から新型コロナウイルス感染症に関する実際について学ぶ。		
	「新型コロナウイルス院内感染防止対策」DVD研修	新型コロナウイルス感染症患者の看護に必要な知識・技術を習得するための研修を実施する。		
香川県	香川県新型コロナウイルス健康相談コールセンター受診相談等業務従事者研修(DVD研修)	新型コロナウイルス感染症に係る基礎知識を習得するための研修を実施する。		

資料23 令和3年度 認定看護師の育成促進のための事業計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	件数		支援先・委託先
					件数	開催回数	
合計 15					50	8	
北海道	看護職員専門分野認定研修	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を達成できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修	180	感染管理	1	1	
	看護職員専門分野認定研修	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を達成できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修	180	認知症看護	1	1	
青森県	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等となるための教育機関受講に要する経費の一部を補助する。		認知症看護 摂食・嚥下障害看護、感染管理、 がん化学療法	5		
	認定看護師活動促進研修	認定看護師による院内活動、地域活動を推進するため	1	認定看護分野全般	1	1	県看護協会
岩手県	認定看護師育成支援事業	認定看護師教育課程への派遣に要する経費の一部支援		認定看護分野全般			
	認定看護師養成研修事業費補助	認定看護師教育課程の運営費補助		緩和ケア	1	1	
宮城県	認定看護師課程等派遣助成事業	多分野の認定看護師等の資格取得を促進し、県内に広く配置するため、受講料等を補助する		緩和ケア、感染管理、精神科、皮膚・排泄ケア、補完療看護、認知症	9		
	認定看護師等養成事業補助金	研修受講に必要な経費と、代替職員の人件費用等を補助する。	44	認定看護師育成促進	3	1	
福島県	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。					
東京都	病院勤務者勤務環境改善事業（チーム医療推進の取組）	医師の業務負担軽減のため、認定看護師の資格取得に係る研修受講期間中の人件費や研修参加費等を補助する。				26	
山梨県	看護職員専門分野研修（認知症看護）	認知症看護の認定看護師の育成を支援・促進する。	200	認知症看護	1	1	
長野県	病床機能転換に係る看護体制強化事業	病床機能転換により必要となる認定看護師の養成に必要なコースの受講に係る受講料を補助する。		皮膚・排泄ケア、緩和ケア、がん化学療法看護、がん性疼痛看護、感染管理、補完療看護、透析看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、がん放射線療法看護、慢性呼吸器疾患看護、慢性心不全看護			
	看護職員専門分野研修	医療機関、訪問看護ステーション認知症疾患医療センター等の職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、認定看護師教育課程派遣事業に必要な経費を補助する。医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、認定看護師教育課程研修機関に対し、研修運営費の一部を助成する。		緩和ケア、がん放射線療法看護、乳がん看護			
静岡県	看護職員専門分野研修	医療機関、訪問看護ステーション認知症疾患医療センター等の職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、認定看護師教育課程研修機関に対し、研修運営費の一部を助成する。		緩和ケア、がん放射線療法看護、乳がん看護			
	認定看護師教育課程摂食・嚥下障害看護	摂食・嚥下障害看護認定看護師の育成を促進する。	270	摂食・嚥下障害看護	1	1	
愛知県	認定看護師教育課程訪問看護	訪問看護認定看護師の育成を促進する。	110	訪問看護	1	1	
	感染管理認定看護師	感染管理認定看護師養成課程（A課程）の受講費用の補助	1	感染管理			
三重県	感染管理認定看護師	感染管理認定看護師養成課程（A課程）の受講費用の補助	1	感染管理			
奈良県	看護職員資質向上支援事業	医療の高度化・専門化が進む医療現場における看護師の役割拡大や喫煙の課題である在宅医療の推進等に対応するため、看護職員の資質向上のための研修を実施することに、認定・専門・特定看護師等の資格受講を支援することにより、質の高い看護職員の養成・確保を図る。		【特定】全分野、【認定】皮膚・排泄ケア、緩和ケア、がん放射線療法看護、乳がん看護、感染管理、補完療看護、腎不全看護、脳卒中看護、がん放射線療法看護、認知症看護、脳卒中看護、心不全看護、小児ケア、リハビリテーション看護、がん看護、精神看護、老人看護、慢性疾患看護、感染症看護、家族支援、在宅看護			
	在宅医療に関わる特定看護師等養成支援事業	在宅医療に係る認定看護師養成研修、特定行為研修受講費用及び代替職員人件費の一部を助成		認定看護師14分野、 看護管理者（サードレベル）等			
熊本県	認定看護師・特定行為研修支援事業	認定看護師研修修了者の育成を目的に所属看護職員を認定看護師研修に派遣し、修了させるために必要な受講費（入学科、授業料、実習費等）への補助		感染管理			
	認定看護師・特定行為研修支援事業	認定看護師研修修了者の育成を目的に県内認定看護師教育課程開講等に係る経費への補助		感染管理			
沖縄県	認定看護師・特定行為研修支援事業	認定看護師研修修了者の育成を目的に県内認定看護師教育課程開講等に係る経費への補助		感染管理			

資料24 令和3年度 看護職員実務研修計画 1/2

都道府県名	研修名	事業概要	日数	受講要件の設定			件数		委託先	事業を補助
				分野名	要件の設定の有無	要件	か所数	開催回数		
合計 15							40	53		
岩手県	中堅看護職員実務研修	中堅看護職員の看護実践能力を向上に資する研修	6	がん看護		実務経験5年以上のがん看護に従事する看護職員	1	1	県看護協会	
秋田県	看護職資質向上	基本的な看護技術の提供、専門的・高度な看護師の資質向上を図る。	1	日常ケア						
	看護職資質向上	最新の看護の話題・手法、看護の動向や看護を取り巻く情勢を学び、実践の場における看護職の資質向上を図る。	1	日常ケア						
	医療安全管理者研修	1) 医療安全管理者に必要な基本的知識・方法を学び、その役割を理解する。 2) 組織のリスクマネジメントを行える能力を養う。	8	医療安全管理		所属施設において、医療安全管理を担当しているか、今後担当する予定の看護職または他職種の方				
福島県	福島県がん看護研修	地域のがん医療水準の向上を図るため、がん看護に関する臨床実践能力の高い看護師を育成する。	1	がん看護					実施検討中	
茨城県	看護職員実務研修(感染看護研修)	感染管理に関する知識、技術の向上を図り、自施設の感染予防の実践につなげる。	6	感染看護			3	6	県看護協会	
	看護職員実務研修(皮膚・排泄ケア)	スキンケアの基礎知識と適切なケア及び予防法を学び、活用できる。	4	皮膚・排泄ケア			1	4	県看護協会	
	協働推進研修事業	漢語職の専門性を強化するもの、チーム医療の推進を図るもの。		感染管理、摂食嚥下、クリティカルケア、がん化学療法他					医療機関	
栃木県	看護職員実務研修	今日的な課題への的確な対応ができるよう、看護職員の資質向上を図る	3	メンタルヘルス、多職種連携、リゲータップ		実務経験5年以上の看護職員	1	3	県看護協会	
新潟県	訪問看護従事者研修(実践編)	訪問看護に従事する看護職員が訪問看護の実践に必要な最新の知識・技術を学ぶ。利用者や家族が安心して満足できるケアが提供できる。	7	訪問看護		訪問看護従事者			県看護協会	
	在宅看護研修	病院・診療所等に勤務する看護職員が、在宅で継続した医療・看護サービスを提供できるように知識・技術を学ぶ。療養者が安心して退院できるような支援方法を学ぶ。	6	在宅看護		病院・診療所等に勤務する看護職員			県看護協会	
	訪問看護師育成サポート研修	新任訪問看護師に対する現地指導等により、資質向上を図る。		訪問看護		新任訪問看護師			県看護協会	
富山県	看護職員資質向上実務研修(新型コロナウイルス感染症以外)	小規模施設(民間病院、診療所、老人保健施設、特別養護老人ホーム、介護療養型医療施設等)の看護職員を対象に研修を実施し、看護職員の専門性、資質の向上を図る。		現任教育		実務経験おおむね5年以上の看護職員				
石川県	分野別看護実践力研修	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	がん看護		実務経験5年以上の看護師	1	1	金沢大学附属病院	
	分野別看護実践力研修	摂食・嚥下障害看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	6	摂食・嚥下障害看護		実務経験5年以上の看護師	1	1	金沢医科大学病院	
	分野別看護実践力研修	皮膚・排泄ケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。		皮膚・排泄ケア		実務経験5年以上の看護師	1	1	石川県立看護大学	
	分野別看護実践力研修	認知症看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。		認知症看護		実務経験5年以上の看護師	1	1	石川県立高松病院	
	分野別看護実践力研修	フットケアケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	3	糖尿病重症化予防看護(フットケア)		糖尿病足病変に関する実務経験5年以上の看護師	1	1	石川県立中央病院	
	感染管理看護実践力向上研修	感染管理について専門的看護実践能力を身につけ、感染予防対策の中心的な役割を担う事ができる看護師を育成する	4	感染管理		実務経験5年以上の看護師	1	2	石川県立看護大学	
福井県	看護専門分野スキルアップ事業	県内認定看護師および専門看護師が各医療機関に出向き、ニーズにあったテーマの講義を行う。	—	出前講座						
	在宅看護人材キャリアアップ事業	退院支援や訪問看護等の在宅看護に関わる看護職員を育成するための研修。(地域医療連携コース、訪問看護師養成コース、社会福祉施設で働く看護職養成コース)	10	在宅看護						
山梨県	中堅看護職員実務研修(短期・がん看護)	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	がん看護		おおむね実務経験5年以上		5	県看護協会	
	中堅看護職員実務研修(短期・医療安全)	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	医療安全		おおむね実務経験5年以上		5	県看護協会	
	中堅看護職員実務研修(短期・感染対策)	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	5	感染対策		おおむね実務経験5年以上		5	県看護協会	
	中堅看護職員実務研修(短期・精神看護)	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	2	精神看護		おおむね実務経験5年以上		2	県看護協会	
岐阜県	中堅看護職員実務研修(短期・認知症)	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	3	認知症		おおむね実務経験5年以上		3	県看護協会	
	看護職員認知症対応力向上研修	医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制を構築するための研修を実施。	3	認知症看護		指導的役割を担う看護職員	1	1	県看護協会	
静岡県	看護の質向上促進研修	中小病院、診療所、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が医療安全等に関わる知識技術を身につけ、看護の質向上を図る。	1	感染予防対策、医療安全、フィジカルアセスメント、職業倫理/意思決定、スキンケア			4	9	県看護協会	
愛知県	訪問看護師ブラッシュアップ研修	訪問看護の実践に必要な知識を深めると共に、病院における最新の医療技術や退院調整の実際を学ぶ。	5	訪問看護		訪問看護に従事している業務経験3年以上の看護職	1	1	県看護協会	
	訪問看護スキルアップ研修-在宅における感染管理-	感染管理の基本的知識を学ぶ。在宅における感染対策の実際を学ぶ。	1	訪問看護		訪問看護師	1	1	県看護協会	
三重県	がんにおける質の高い看護師育成研修	がんの患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実践能力の高い看護師を育成するため、フォローアップを行う。	17	がん看護		がん看護を実践している病院の看護師	1	1	三重大学医学部附属病院	
	周産期医療従事者実践能力向上研修	周産期医療に携わる助産師や看護師等の助産実践能力の向上を図るとともに、連携強化を図る。	1	周産期看護		周産期医療に携わる助産師、看護師等	1	1	県産婦人科医学会	

資料24 令和3年度 看護職員実務研修計画 2/2

都道府県名	研修名	事業概要	日数	受講要件の設定			件数		委託先	事業を補助
				分野名	要件の設定の有無	要件	か所数	開催回数		
合計	9						40	53		
滋賀県	看護職員救急災害医療研修	医療従事者の資質の向上を図り救急および災害支援体制を確立するための救急および災害医療の研修。	6	救急・災害看護		看護師長級以上、実務経験5年以上の保健師・助産師・看護師、災害支援ナース登録者	1	5		
	訪問看護支援センター設置・運営事業	訪問看護師の確保・資質の向上、24時間定期訪問のしくみづくり、小規模事業所の支援等を総合的に行う。訪問看護支援センターを設置し在宅療養支援体制の確保・充実を図る。		訪問看護		訪問看護師				
	訪問看護師確保・育成事業	訪問看護ステーションにおいて新卒看護師・新人訪問看護師・リスタートナースを採用し「新卒訪問看護師育成プログラム」を活用し、現場でのOJTや関係機関との協働による人材育成を行う。また、本プログラムの周知・広報を行い、新たな新卒訪問看護師の確保・育成を図る。		訪問看護		訪問看護師				
	在宅療養を支える看護人材育成事業	計画的・継続的に体系的な研修を実施しにくい小規模な訪問看護ステーションや介護施設の看護職員に偏り、キャリアに応じた研修を提供してスキルの向上を図り、増大かつ多様化する在宅療養ニーズに対応できる人材育成を行い、地域における看護実践力を向上させる。		訪問看護		訪問看護師				
	退院支援機能強化事業	県内病院の退院調整部門の職員への研修や情報交換、病院看護師の訪問看護体験研修、特定行為研修終了看護師の病診連携や退院支援への関与の仕組み検討により、退院調整体制の充実を図り、病院と在宅療養との円滑な連携を推進する。		訪問看護		病院看護師、訪問看護師			県病院協会	
	滋賀医科大学と連携した訪問看護師確保・育成事業	滋賀医科大学医学部附属病院看護臨床教育センターが核となって行う病院看護師の訪問看護ステーション等への派遣・出向により、訪問看護の担い手を確保・育成するしくみを構築する事業に対し補助する。		訪問看護		病院看護師、訪問看護師				
	訪問看護師・訪問介護職員安全確保・離職防止対策事業	訪問看護師や訪問介護職員に対する利用者等からのハラスメントや暴力行為への的確な対応、職員のメンタルヘルスの保持に向け、令和元年度に作成した「訪問看護・訪問介護事業所における暴力・ハラスメント対応マニュアル」を活用して管理者や職員に対する研修および事例相談を行い、職員が安心して働き続けることができる職場環境を整備する。		訪問看護		訪問看護師			県看護協会	
兵庫県	ELNEC-J高齢者カリキュラム看護師教育プログラム	エンドオブライフケアについて学ぶ。	2	高齢者看護			1	1		
	糖尿病重症化予防（フットケア）研修	糖尿病患者の重症化予防のためのフットケアを学び、糖尿病患者のQOL向上に向けての援助と指導ができるよう学ぶ。	3	糖尿病看護			1	1		
	医療対話推進者養成研修	医療対話推進者の役割と活動や患者・家族もチームの一員・パートナーとして協働することへの重要性について学ぶ。	3	医療安全			1	1		
	特定行為研修修了者の活動報告	特定行為研修を修了した看護師の実践報告により、特定行為研修について学ぶ。	1	特定行為			1	1		
	福祉人材育成事業 高齢者施設における看護	高齢者施設における感染管理、認知症ケア、誤嚥予防、スキンケア等への介護職との連携・協働について学ぶ。	1	高齢者看護			1	4		
島根県	看護職員資質向上推進事業	医療安全やメンタルヘルス等、比較的新しい課題への対応能力の向上のための研修を実施	3	人材育成			1	1	県看護協会	
	看護師等教育研修	感染管理の基礎やリーダーシップトレーニング等看護職員として必要な知識・技術習得のための研修を実施	6	人材育成			1	1	県看護協会	
岡山県	社会福祉施設等看護職員研修	高齢者施設における対象理解と適切な看護ができる能力を養う。	3	高齢者看護			3	3	県看護協会	
	小児看護研修会	小児看護の現状と課題を知り、子どもと家族に効果的なケアを実施するための手掛かりを学ぶ。	1	小児看護			1	1	県看護協会	
香川県	介護施設等における看取り研修	高齢者施設におけるターミナルケアの考え方と、その実際を学び終末期や看取りケアの質向上を図る。	1	終末期看護			1	1		
	看護職員の認知症対応力向上研修事業	医療機関等の看護職員を対象に、高齢者の生理的変化と認知症ケアの基本を学習する。	3	老年看護			1	1		
	訪問看護推進研修	訪問看護が地域住民の安全・安心・安定を支える機能を発揮できるよう、多面的に訪問看護の知識及び技術を学習する。	4	在宅看護			1	1	県看護協会	
高知県	施設-在宅を支える看護師育成研修	医療機関・施設から在宅への円滑な移行を支援できる看護師及び退院調整をすることのできる看護師を育成する。	8	退院調整		施設・医療機関に勤務する退院調整看護師または、退院調整に携わっている看護職員			県看護協会	
	中堅看護職員実務研修事業	臨床現場で勤務する中堅看護師（卒後5～6年目）を対象に、地域包括ケアを担う看護職員の役割と在宅看護の必要性を理解し、多職種、他機関等と連携する必要性を学ぶ。 さらに、リーダーシップを発揮し、患者や家族の意向に沿った看護や療養環境の整備や社会資源の活用をすすめ、OJTで職場内で定着させる。また、継続研修の一環として、在宅・訪問看護の現状を学ぶ。	4	在宅看護		臨床現場で勤務する中堅看護師（卒後5～6年目）				
	中山間地域等訪問看護師育成研修	身体診査技術（問診・視診・触診・打診・聴診など）を用いた健康上の問題を査定・評価する技術（フィジカルアセスメント）を習得することにより、疾病を抱えた方であっても、自宅等の住み慣れた生活の中で療養し、自分らしい生活を過ごしていただけるよう、得られた情報を多職種に的確に伝え、適時に適切な支援を行うことができる訪問看護師を育成する。	1	在宅看護		訪問看護ステーションに勤務する卒後5～6年目程度の中堅期の看護師				
佐賀県	訪問看護の資質向上のための研修会	訪問看護に従事する看護職員を対象に、訪問看護の質の向上のための実技やグループワークを含めた研修	8	訪問看護		訪問看護に従事する看護職員等	1	8	県看護協会	
	看護職員認知症対応力向上研修	個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員に伝達することで、認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図る。	3	認知症看護		看護師長もしくは主任以上	1	1	県看護協会	
	令和3年度がん看護研修事業	がん看護に必要な専門的知識・技術を習得したがん看護実践能力をもった看護職員を増やして、佐賀県内のがん看護の均てん化及び質の向上を図る。	6	がん看護		・臨床経験3年以上の看護師 ・がん看護の臨床経験があるもの・全日程受講可能な	1	1	県看護協会	
宮崎県	高度医療対応訪問看護師養成研修	講義や機能強化型ステーションでの実習により、難病や重症児に対応できる訪問看護師を育成	5	訪問看護		訪問看護師養成研修終了者	1	2	県看護協会	
	専門看護師・認定看護師派遣支援事業	訪問看護ステーションに対し、同行訪問や研修支援する認定看護師等を派遣する	1	訪問看護					県看護協会	

資料25 令和3年度 看護管理者を対象とした研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	事業を補助
				か所数	回数		
合計 17				57	77		
北海道	看護管理研修	社会のニーズに対応する看護管理機能の向上を図ることを目的とした研修	28	22	28	道看護協会	
岩手県	看護管理者研修	看護管理に求められる知識や技術について看護管理者の資質向上を図る。	1	1	1	県看護協会	
宮城県	医療機関等の看護管理機能向上支援事業	看護管理者に要求される、高度な管理機能を向上させる研修	2	1	2		
秋田県	階層別研修 (看護管理者)	管理者として広い視野と先見性を持ち、現状の改革のために主体的に行動できる人材の育成、多面的な分析による現状の改善や改革に向けた的確な問題解決能力と組織目標の達成に向けた行動を促進する柔軟な対応能力の育成を図る	1				
群馬県	訪問看護研修(指導者編)	訪問看護に従事する指導的立場にある看護師に、指導者として必要な知識や技術を習得することにより、訪問看護の質の向上を図る。	5	1	5	県看護協会	
東京都	訪問看護管理者・指導者育成研修	訪問看護ステーションの人材育成と安定した事業運営を行える管理者・指導者の育成及び管理者同士のネットワーク構築を図る。	3	1	3	東京都福祉保健財団	
神奈川県	看護管理者研修	組織における看護管理者の役割を理解し、資質の向上・能力の拡大を図る。	4	1	3	県看護協会	
新潟県	訪問看護従事者研修(管理編)	訪問看護管理に必要な知識・技術を学び、安全で質の高い看護のあり方を考える。	5			県看護協会	
富山県	訪問看護従事者研修(管理編)	訪問看護管理に必要な知識・技術を学び、安全で質の高い看護のあり方を考える。					
石川県	看護管理者研修	看護管理者の役割を果たす上での知識を理解し自らの行動を明確にする。		1	1		
福井県	看護管理能力育成研修事業	リーダー的な立場の看護職員に対して看護の本質を再認識し、看護管理や看護教育等の能力を高めるための研修 アドバイザーが年間を通じて定期的に中小規模病院に出向き、派遣先の看護管理者とともに各病院の看護管理や人材育成の現状・課題を分析し、必要な支援を行う(アウトリーチ型看護管理能力向上支援事業)	14				
三重県	CNA(認定看護管理者)等フォローアップ研修	認定看護管理者等の看護経営や自己課題解決能力の向上を図る。	1	3	3	県看護協会	
	臨床看護マネジメントリーダー養成研修	平成27～29年度に行われた文部科学省委託事業等において開発された「臨床看護マネジメントリーダー」の養成プログラムを基に実施。	1	2	2	三重大学医学部附属病院	
	看護管理者学習会	平成27～29年度に行われた文部科学省委託事業等において開発された「臨床看護マネジメントリーダー」の養成プログラムを基に実施。	1	3	3	三重大学医学部附属病院	
兵庫県	主任のための役割講座	主任の役割、主任に求められる能力等、労務管理について学ぶ。	1	1	1		
	師長のための「基軸づくり」と役割講座	看護師長の役割について学ぶ。	1	1	1		
	勤務環境に関する研修	勤務環境改善に関する看護管理者の役割	1	1	1		
	看護管理者研修	医療現場における暴言・暴力に対する看護管理者の役割	1	1	1		
	相談員の資質向上	相談員を対象として、訪問看護の実態を伝える。	1	1	1		
高知県	訪問看護管理者研修	訪問看護ステーションの看護の質の向上及び経営の安定化を図る。	3			訪問看護連絡協議会	
佐賀県	訪問看護管理者研修	訪問看護事業所の管理者を対象に、管理・運営等に関する知識を深めるための研修	2	1	2	県看護協会	
大分県	中小規模病院等看護管理者支援事業	中小規模病院の看護管理者が抱える課題解決のための支援を通じて看護管理能力の向上を図る。	5	2	2	大分県立看護科学大学	
	訪問看護ステーション管理者育成事業	24時間対応等の機能強化された訪問看護ステーション確保のため管理者の育成を行う。	13	6	2		
	病院看護管理者研修(基金以外)	魅力ある病院づくりを支援するため看護管理者の資質向上を図る(3地域で開催)。	3	3	11		
宮崎県	訪問看護管理者研修	講義・演習や報告会により、運営・経営能力を習得する。	6	1	1	県看護協会	
	訪問看護管理者交流研修	管理者で地域課題や対策を検討する	1	3	3	県看護協会	

資料26 令和3年度 職種別の研修計画

助産師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 10				1,311	38	73		
岩手県	助産師研修	助産外来や院内助産の推進に必要な知識、技術を習得し、実践能力の向上を図る。	4	30	1	1	県看護協会	
宮城県	助産師人材育成・復職支援研修	助産師の周産期医療に必要な技術の習得及び技術力の向上を図る研修	2	100	1	2	県助産師会	
栃木県	助産師相互研修	助産師に対し、最新の知識や技術を習得する講義・演習を行うことにより資質向上を図る	8		1	8	県看護協会	
神奈川県	助産師研修	助産師が自立して働くために知識・技術を習得し、助産ケアの質の向上を図る。	2		1	2	県看護協会	
静岡県	助産師資質向上事業（羽衣セミナー）	産科医療の先進的な取組や事例、機器の活用方法等実践的な内容を題材とし、助産師の専門性を強化する。	1	185	1	1		
三重県	助産師（中堅者）研修	県内助産師の助産師の自律、実践能力向上を図る。	1		3	3	県立看護大学	
滋賀県	助産師キャリアアップ応援事業	県内の助産師に対する研修が段階的かつ計画的に行えるよう体系化し、県内全体の助産師の資質向上を図り、自立した助産師を育成するとともに安全安心なお産の環境づくりをする。	17	20	19	19	滋賀医科大学	
	助産師出向支援	周就業先の偏在の是正、助産実践能力の強化を図るために、医療施設間での助産師の出向・受入れを支援する事を目的とする	16	6	5	14	県看護協会	
兵庫県	院内助産所等開設支援研修	院内助産所・助産師外来運営に必要な知識と技術に関する研修を医療機関の管理者および助産師等に実施する。	1	384	1	10		
	助産師資質向上研修（開業助産師準備）	助産所を開業するために必要な知識と技術を学ぶ	1	330	1	4		
	助産師資質向上研修（地域助産実践）	産後ケア事業等助産師が行う母乳育児支援について学ぶ	1	224	1	3		
山口県	助産師資質向上研修（周産期の助産診断能力向上）	助産師の超音波を用いた妊婦健診の実際を基本の知識や技術から学ぶ	1	32	1	3		
	中堅助産師研修	中堅助産師における助産実践能力の向上を図る	5		1	2	県看護協会	
大分県	助産師キャリアアップ研修会	助産師の資質向上、アドバンス助産師の認証に係る研修を行い助産師のキャリアアップを図る。	1		1	1		

保健師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 6				290	8	17		
宮城県	中堅期保健師研修	中堅期保健師の資質向上を図る研修	3	60	1	3		
	管理期保健師研修	管理期保健師の資質向上を図る研修	1	60	1	1		
神奈川県	保健師研修	保健師の教育課程や指導者の役割等、実習指導に必要な基本知識について学び、スキルアップを図る。	1	50	1	1		
新潟県	保健師専門研修	保健師が地域保健福祉活動を実践していく上で必要な、知識及び能力を段階的に修得できることを目的とする。	1					
	新任期保健師研修	保健師が地域保健福祉活動を実践していく上で必要な、知識及び能力を段階的に修得できることを目的とする。	1					
	保健師専門研修Ⅴ	保健師が地域保健福祉活動を実践していく上で必要な、知識及び能力を段階的に修得できることを目的とする。	1					
	災害時保健活動研修会	平時の体制整備及び防災時の避難所対応能力の向上を図る。	1					
兵庫県	保健師リーダー研修会	各自治体における保健師人材育成体制整備を図る。	1					
	保健師技術研修	産業分野で働く保健師の交流を中心とした研修。	1	120	1	1		
佐賀県	新任期保健師研修会	保健師の活動の現状と役割を認識させ、新任期保健師の資質の向上及び本県における地域保健活動の推進を図る。	4		1	4		
	中堅期保健師研修会	中堅期保健師の力量形成と実践力を養い、目録職の活性化や質の高い保健サービスの提供者としての役割を担えるリーダー的保健師を育成する。	4		1	4		
大分県	新任期保健師研修	市町村・県の行政保健師、プリセプターを対象とした研修。	2		1	2		
	中堅期保健師研修	中堅期の行政保健師に対して、保健行政の課題認識及び組織における果たすべき役割認識を強化する研修を行い、保健活動のリーダーとしての資質を養う。	1		1	1		

看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 1				0	2	4		
岐阜県	看護人材現任者研修事業費	看護師等養成所専任教員の教育実践能力等工場のための研修	3		1	3	県看護協会	
	看護人材現任者研修事業費	看護師等養成所看護教員及び実習指導者の教育実践能力向上のための研修	1		1	1	県看護協会	

准看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 3				250	4	12		
岩手県	准看護師研修	看護の基礎的知識、技術を学び、准看護師の看護実践力を養成し、資質向上を図る。	2	100	1	1	県看護協会	
神奈川県	准看護師研修	准看護師が安全に配慮した看護を提供できるように、基礎的な知識・技術の習得を図る。	4	120	1	4	県看護協会	
長崎県	准看護師スキルアップ	准看護師としてさらに知識・技術を高め、看護の質向上を図る。	7	30	2	7	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）	

資料27 令和3年度 協働推進のための研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	補助の有無
				か所数	開催回数		
合計2				5	5		
愛知県	病院ナースのための訪問看護研修	訪問看護の現状と役割に対する理解を深め、退院調整の重要性和今後の在宅医療のあり方を学ぶ。訪問看護の実践を通してその実態を知る。	4	1	1	県看護協会	
	訪問看護ステーション派遣研修	病院勤務の看護師を訪問看護ステーションに長期派遣し、病院と訪問看護ステーション間で継続されたケアが提供できる体制をつくる。		1	1	県看護協会	
宮崎県	医療機関と訪問看護ステーションの医療機関と訪問看護ステーションの事例検討		1	3	3	県看護協会	

資料28 令和2年度 看護補助者の活用推進のための研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	補助の有無
				か所数	開催回数		
合計4				5	6		
福島県	看護補助者活用推進事業	看護職員の負担軽減に資する看護補助者の活用を含めた看護管理者の研修の実施	2			県看護協会	
群馬県	看護補助者の資質向上研修	看護補助者に対して看護チームの一員として効果的に活用されるように、資質向上のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図る。	3	3	3	県看護協会	
長野県	看護補助者活用推進事業	看護管理者に対し、効果的な看護補助者の活用も含めた看護管理に必要な知識、技術を習得し、看護サービス管理能力の向上を図る。	2	1	2	県看護協会	
三重県	看護補助者活用推進研修	看護補助者の活用推進を図る	1	1	1	県看護協会	

資料29 令和3年度 看護職員を対象としたその他の研修事業計画 1/2

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	件数		委託先	事業を補助
					か所数	人数		
合計23					224	308		
岩手県	小規模施設等看護職員研修	県内の小規模施設等の看護職員の研修機会の確保及び資質向上を図る。	3	看護師	1	1	県看護協会	
	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護師の相互研修	訪問看護ステーションと病院等医療機関の看護師が交流し、円滑な連携と在宅療養の推進を図る。	5	在宅看護	1	1	県看護協会	
宮城県	メンタルヘルスマネジメント	研修責任者、教育担当者、実地指導者向けに、新人看護職員のメンタルサポートについて理解する研修	1	研修責任者			県看護協会	
	在宅看護推進研修	訪問看護師人材育成研修及び訪問看護と医療機関の相互研修		在宅看護			県看護協会	
	高齢者ケア施設・在宅領域で働く看護職員研修	高齢者ケア施設における看護の質向上と人材確保を目的とした研修	2		2	2		
	在宅への移行を支援する退院支援看護職育成研修	在宅への移行を支援する医療機関の看護職の育成	8		8	8		
	認定看護師・専門看護師による出前講座	高齢者ケア施設等における看護体制強化のため、希望する施設へ希望する分野の認定看護師等を施設に派遣	20		20	20		
秋田県	高齢者看護研修	高齢者福祉施設等で働く看護職員の確保、定着及び看護の質の向上を図る。	2	高齢者福祉施設等における看護				
	看護職資質向上	地域で働く看護職に求められる実践的な知識・技術を修得するとともに、地域看護を担う看護職に期待されることやケアの醍醐味・やり甲斐を再認識できる機会とする。	1	地域看護				
	実習指導者講習会	看護教育における臨地実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し、効果的な学習指導に必要な知識・技術を修得する。	35	臨地実習指導	1	1		
	実習指導者<フォローアップ研修>	実践経験を踏まえ、看護学実習の一層の充実を図るための臨地実習の在り方と実習指導者の役割について再考し、指導者としての資質向上と実習指導のスキルアップを図る。	1	臨地実習指導				
	<特定分野>実習指導者講習会	看護教育における臨地実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し、特定分野の実習における効果的な学習指導に必要な知識・技術を修得する。	9	臨地実習指導	1	1		
	看護教員・実習指導者ブラッシュアップ研修	臨地実習が「授業として成立する」ことを可能とするための教育的関わりについて学び直し、実習指導を行う上で必要な視点を養うことにより、社会が求める次世代看護職の育成に資する。	3	教員継続教育 臨地実習指導				
	看護職員再就業促進事業	潜在看護職員を対象に、臨床実務研修や集団講義研修を実施する。	9					
山形県	実習指導者サポート研修	看護実習指導者講習会の過去受講者のうち、希望者を対象に、フォローアップ研修を実施	1	コーチング			県看護協会	
福島県	在宅医療推進のための訪問看護人材育成事業	在宅医療に関する専門的な知識や技術を修得することにより、質の高い在宅医療の推進を図る。	13	在宅看護	1	13	県看護協会	
栃木県	人工呼吸器装着患者等在宅療養支援研修	訪問看護師が、ALS患者等人工呼吸器を装着している在宅療養者に対し、専門的ケアが行えるよう支援に必要な知識及び技術を習得する。	6	人工呼吸器	1	6	県看護協会	
	在宅ターミナルケア研修	訪問看護師が、緩和ケアやがん性疼痛看護、家族支援を含む終末期ケアなど在宅ターミナルケアの専門的な技術を習得する。	4	ターミナルケア	1	4	県看護協会	
	小児訪問看護研修	訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師が、医療的ケアを要する児及び家族に対し、専門的ケアが行えるよう技術を習得する。	3	小児	1	3	県看護協会	
	老人福祉施設看護職員研修	老人福祉施設等の看護職員の役割を理解し、専門性を発揮するための知識を習得する。	1	高齢者のフィン カルパスメント	1	1	栃木県社会福祉協議会	
群馬県	訪問看護研修(ステップ1)	訪問看護業務の実施に必要な基本的知識と技術を修得させ、推進を図る。	30	訪問看護	1	30	県看護協会	
	訪問看護研修(入門プログラム)	訪問看護活動に必要な基礎知識および技術を習得させ、訪問看護師の確保につなげる	2	訪問看護	2	4	県看護協会	
東京都	訪問看護師オンデマンド研修事業	訪問看護師の復職等を支援するため、育児、介護等をしながらでもスキルアップができるよう、eラーニング等による研修を実施する。			1	1	東京都訪問看護ステーション協会	
	看護師等キャリアアップ支援事業	認定看護師、特定行為研修等の専門的な資格を取得し、活躍できるように施設管理者・看護師向けにシンポジウムを実施する。	3		1	3	東京都訪問看護協会	
石川県	在宅医療・介護施設等で働く看護職員への支援	在宅医療・介護施設等で働く看護職員の臨床能力を含めた資質向上を図る。	3	在宅医療	5	5		
福井県	新人看護職員派遣研修事業	中小病院、介護福祉施設、訪問看護ステーションの人材育成を補完し就業促進するため、新人看護職員が大学病院等において臨床知識や技術を習得できる派遣研修システムを構築する。	1か月	人材育成				
岐阜県	訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業費	研修の機会が得にくい訪問看護事業所等で働く看護職員を対象に、専門看護師・認定看護師が向いて、施設の個々の課題に即した実践的な講習会を実施する	90		30	90	県看護協会	
	看護職員就業促進研修事業	看護職員の確保のため医療機関が実施する研修を支援。新たに訪問看護ステーションで雇用した訪問看護職員に対し研修を実施。	42		42	1	県看護協会	
	看護職員再就業支援研修事業	未就業看護職員の福祉施設の再就業促進のため、必要な知識・技術に係る研修を実施。	5		7	5	県看護協会	
	退院支援担当者養成研修	病院に勤務する看護師が、退院支援担当者の役割を理解し、その実践に必要な知識と実際を学び、患者の個性性を考慮し円滑な退院支援・調整を実施するための研修を実施。	6		1	1	県看護協会	
	訪問看護体制充実強化支援事業	訪問看護師と介護従事者の連携強化の研修、病院勤務の看護師が訪問看護の現場を学ぶ研修を実施。			7	7		
	重症心身障がい児者看護人材育成研修	重症心身障がい児者の在宅支援に重点を置き、実習を含めた重症児看護の知識と技術の向上を図るための研修を実施	13		1	1	県看護協会	
	小児在宅移行支援看護人材育成研修	NICU等を有する急性期医療機関の主任看護師等を対象に小児在宅移行支援に必要な知識の習得や介護力向上を図るための研修を実施	3		1	1	県看護協会	
	小児在宅訪問看護人材育成研修	訪問看護ステーションの看護師等に、重度障がい児のケアに必要な知識、技術の研修を実施	1		1	1	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会	
	愛知県	訪問看護の魅力	訪問看護の役割を理解し、訪問看護の未来を考える。	1	訪問看護	1	1	県看護協会
訪問看護ステーション・介護施設等出前講座		在宅・介護領域(訪問看護ステーション、介護施設)に勤務する看護職に対し、最新の看護技術や多職種連携体制強化の研修を行う	1	多職種連携	1	1	県看護協会	

資料29 令和3年度 看護職員を対象としたその他の研修事業計画 2/2

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	件数		委託先	事業を補助
					か所数	人数		
合計23					224	308		
三重県	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護師の相互研修	医療機関の看護師が訪問看護の現場に赴き、退院支援、地域連携に関する知識を学ぶ。また訪問看護事業所の看護師が医療期間に赴き、最新又は高度な医療処置・看護ケアに関する知識・技術を学ぶ。	5	在宅療養推進	4	4	県看護協会	
	訪問看護師養成研修	訪問看護の基礎知識・技術の習得等を目的として実施。	16	訪問看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護管理者研修	訪問看護管理者の資質向上を図る	1	訪問看護	2	2	県訪問看護ステーション協議会	
奈良県	訪問看護師養成講習会	訪問看護に必要な基本的知識・技術を習得し、継続した在宅での療養生活を可能にする質の高い看護サービスを提供できる訪問看護師の育成と訪問看護促進を目的に、集合研修、実習、e-ラーニングを実施する。	4	訪問看護	1	4	県看護協会	
鳥取県	訪問看護師人材育成事業	訪問看護師人材育成と資質向上のため、体験研修、訪問看護師養成研修、フォローアップ研修、専門研修を実施する。	23	訪問看護			県看護協会	
	在宅医療推進のための看護師育成支援事業	病院看護師等を対象に在宅生活を意識した看護師の育成、訪問看護師の養成等の研修を3コース（研修期間はコースによって6か月～2年間）実施する。		在宅				
岡山県	助産師活用推進事業	助産師が自施設とは異なる施設に出向することにより、助産実践能力を強化する。	152	助産師研修	6	3	県看護協会	
	看護職員出向・交流研修事業	看護職員が自施設とは異なる施設に出向することにより、病院で行われている看護から患者の生活全般に寄り添う看護まで幅広く理解することで、看護や患者・家族指導を的確に行うとともに、必要に応じて関係機関と円滑に連携できる人材を育成する。	203		7	7	県看護協会	
山口県	実習指導者養成講習	効果的な実習指導を行うために必要な知識や技術の修得を図る	36	看護教育	1	1	県看護協会	
	実習指導者と看護教員の相互研修	実習病院の看護職員と看護教員との連携を強化し、臨地実習体制の充実を図る	2	看護教育	1	1	県看護協会	
	訪問看護基礎研修	訪問看護業務への興味・関心の動機づけを図る	2	訪問看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護初任者研修	訪問看護師として活動するために必要な基礎知識や技術の修得を図る	30	訪問看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護中堅及び管理者研修	中堅の訪問看護師として必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	1	5	県看護協会	
	訪問看護実践研修	在宅療養支援に係る連携に必要な知識や技術の修得を図る	1	訪問看護	8	1	県看護協会	
愛媛県	新任期保健師研修会	新任期保健師が住民のニーズや地域特性に応じた保健活動を実践する能力を育成する。	3	公衆衛生看護	1	3		
	プリセプター研修会	OJTを効果的に進められるよう支援するとともに、プリセプターを担う自身の成長を促す。	2	公衆衛生看護	1	2		
	保健師スキルアップ研修会	保健師の実践活動を適切に評価し、その成果を見える化できる専門性の効果を図る。	1	公衆衛生看護	1	1		
	訪問看護管理者研修会	管理者として必要な能力を習得することにより事業所の運営の安定化と訪問看護の質の向上を図る。	5	訪問看護	1	5		
福岡県	訪問看護師養成講習会（新任期研修）	訪問看護に必要な基本知識・技術の習得を図る。	9	訪問看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護師養成講習会（入門編）	訪問看護に関心がある、訪問看護を目指す看護職の就労意欲を高める。	3	訪問看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護師養成講習会（管理者等研修）	社会のニーズに応えるマネジメント方法の習得を図る。	5	訪問看護	1	1	県看護協会	
長崎県	看護師スキルアップ	看護実践能力の質向上を図る。	4		1	4		
	福祉施設への出張研修	施設内研修が未整備等により、看護業務に不安を抱く看護職者の質向上及び離職防止を図る。	20		20	20		
	中堅看護職員研修	他施設に働く看護職員との交流を通じ、質向上、離職防止を図る。	3		1	3		
	離島就業看護職員研修	離島看護職員の抱える課題・ニーズ等に対応した研修会を開催し、看護職員のキャリアアップを図る。	4		4	4		
大分県	入退院支援基礎研修	入院患者が安心して在宅に移行するための支援ができるよう、在宅医療に関する知識を習得する。	4	訪問看護	1	1	県看護協会	
	訪問看護師養成講習会	訪問看護eラーニング、演習、実習等により、訪問看護師として必要な知識と基礎技術を習得する。	9	訪問看護	1	1	県看護協会	
	在宅ターミナルケア研修	ターミナルケアやがん性疼痛看護等に関する専門的な知識と技術を習得する。	7	訪問看護	1	1	県看護協会	
	退院支援強化事業	退院支援に携わる者が必要な技術を習得し、在宅医療下での生活の質の向上を図る。	4	退院支援	1	1	県看護協会	
	在宅領域の看護ケア能力均てん化推進事業	研修機会の少ない医療圏域の在宅領域看護職に対し、当該圏域で研修を行い能力向上を図る。	6	在宅医療	2	2		
	ブラチナナス生き生きプロジェクト	在宅領域で、熟練した看護職のスキルを活かすため、退職看護師等に対し研修を実施する。	5	在宅医療	1	3		
宮崎県	訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援	訪問看護未経験看護職に基本的な知識や技術修得を図る。	3	訪問看護	3	3	県看護協会	
	新卒訪問看護師育成研修	新卒訪問看護師育成に係る臨床研修等	10	訪問看護	2	2	県看護協会	
	訪問看護師養成研修	訪問看護e-ラーニング学習と講義や実習により知識・技術を習得する。	8	訪問看護	1	1	県看護協会	
鹿児島県	専任教員継続研修会	看護師等基礎教育の現状や課題への対応など教育方法を学ぶ研修を実施することにより、看護教員の資質向上を図る。	2	専任教員	1	2	県看護協会	
	実地指導者講習会	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう必要な知識・技術を習得する。	33	実習指導者	1	1	県看護協会	
	看護職員の能力向上対策研修（特定分野における実地指導者講習会）	県内の疾病状況等を踏まえた研修を行い、必要な分野の看護技術に関する能力の向上を図る。	7	実習指導者	1	1	県看護協会	

資料30 令和3年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画

都道府県名	新人看護職員研修事業										新人看護職員研修責任者等研修事業						新人看護職員研修推進事業				新人看護職員の資質の向上を図るその他の研修
	新人看護職員研修		医療機関受入研修		多施設合同研修		研修責任者研修			教育担当者研修			実地指導者研修			協議会		アドバイザー派遣			
	施設数	新人看護職員	施設数	受入人数	箇所数	開催回数	受講者	箇所数	開催回数	受講者	箇所数	開催回数	受講者	箇所数	開催回数	受講者	協議会	アドバイザー派遣			
北海道	144				1	1		1	1		1	1		1	2						
青森県	29	314																			
岩手県	35	293	1	12	1	2	20	5	5	30	1	1	25								
宮城県	8	118			3	13	50	1	1	100	1	1	200	1	2	200					
秋田県	27	279			8	8	35			60	5	5	70	45	45	70					
山形県																					
福島県	54	670	1	38	3	3		1	1	80	1	1	100	1	1	100					
茨城県	51	893	3	68	4	13	30	1	3	50	1	3	50	1	4	50					
栃木県	30				1	3	180			60	1	1	270	1	1	270					
群馬県	42	518			2	10		1	1		1	1		1	1						
埼玉県					17	20	2,812	2	6	60	2	3	130	1	1	100					
千葉県	76	2,447	3	26																	
東京都																					
神奈川県	149	3,410	2	76	1	2		1	1		1	3									
新潟県	55							1	1	40	1	3	31	1	3	270					
富山県	24							4	4	200	4	4	200	4	4	200					
石川県																					
福井県	34	594	2	102	1	5	100				1	2	50	1	3	50					
山梨県					1	6	38				1	6	12								
長野県	46	748	4	83	1	14	130	1	3	49	1	8	66	1	1	77					
岐阜県					1	10	40				1	5	80								
静岡県					4	8	37	1	5		1	5									
愛知県	84	2,831	2	2	2	2	62	1	1	30	1	2	60	1	3	90					
三重県																					
滋賀県	34	558	2	45	1	6		1	1		1	1		1	1						
京都府					1	5		1	3	22	1	4	50	1	5						
大阪府	198	4,527	3	179	8	4	284														
兵庫県	65	1			2	10	100	1	1	30	1	5	60	1	8	100					
奈良県	20	138			1	5	100	3	6	169	3	6	169	3	15	500					
和歌山県	28	355																			
鳥取県	21	255									3	3	30	1	5	60					
島根県	28	254			2	8	40				1	6	25	3	6	47					
岡山県	34	820			1	5	135	1	4	60	1	4	200	1	4	276					
広島県					12	12		1	1	50	2	2	90	2	2	90					
山口県	33	626	1	5	1	1		1	1	20	1	1	30	1	1	50					
徳島県	22	187	1	1	2	14		1	5		1	4		1	3						
香川県	21				3	14	704	1	4	81	1	4	246	1	4	518					
愛媛県																					
高知県	25	226	1	36	12	12					4	4		4	4						
福岡県																					
佐賀県	19	288			1	9	42	1	1	50				1	3	180					
長崎県	38	463	2	18	3	24	110				1	5	25	1	4	25					
熊本県								1	1	22	1	1	44	1	1	44					
大分県	35	383	1	9																	
宮崎県	26	245	11	140	4	16	1,155	1	3	30	1	3	40	1	5	150					
鹿児島県	50	460	2	68	7	7	210							2	2	200					
沖縄県	35	580	2	32	1	1	40				1	1	40	1	1	60					
合計	1,620	23,481	44	940	113	273	7,004	35	64	1,033	56	119	2,170	91	154	3,802	12	4	8		

資料31 令和3年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画

都道府県名	看護職員資質向上推進事業														看護補助者活用推進研修		その他の看護職員研修				
	認定看護師の育成のための事業				実務研修				看護管理者研修		職種別研修				協働推進事業						
	受講者数		分野数	箇所数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	受講者数	箇所数	受講者数	助産師のための研修 受講者数	保健師のための研修 受講者数	准看護師のための研修 受講者数	看護師のための研修 受講者数	看護補助者のための研修 受講者数		看護師のための研修 受講者数	箇所数	受講者数	
	箇所数	受講者数																			
北海道	2						22														
青森県	5	5																			
岩手県	2	130	1	1	30	100	1	100	30					100							
宮城県	9	13				100	1	400	100	120											
秋田県	3	7																			
山形県																					
福島県		130																			100
茨城県			4	10																	
栃木県			1	3	180																
群馬県							1												3	230	
埼玉県																					
千葉県																					
東京都	26						1														
神奈川県							1	250					50	120							
富山県																					
石川県			6	7	53		1														
福井県																					
山梨県	1	27		20	140															2	160
長野県		6																			
岐阜県			1	1	40																
静岡県	4	50		9		185															
愛知県	2	45		2	18														2	26	
三重県				2	2		8														1
滋賀県			1	5	250						26										
京都府																					
大阪府																					
兵庫県			5	8	442		5	315	970	120											
奈良県		17																			
和歌山県																					
鳥取県																					
島根県			2	2	228																
岡山県			4	4																	
広島県																					
山口県																					
徳島県																					
香川県			3	3																	
愛媛県																					
高知県																					
福岡県																					
佐賀県			3	10	88		1														
長崎県																					
熊本県														30							210
大分県							11														
宮崎県			1	2			4												3		
鹿児島県																					
沖縄県																					
合計	50	430	0	40	89	1,469	57	1,065	1,311	290	250	0	210	5	26	6	490	23			

資料32 令和3年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業計画 1/2

都道府県名	事業名	事業概要	財源		令和3年度新規
			地域医療介護総合確保基金	地域医療介護総合確保基金以外	
合計44					
北海道	看護師の特定行為研修に関する意見交換会	特定行為研修制度の認知度の向上を図るとともに看護管理者意見交換会を行うことで当該制度の推進を図る。	2		
青森県	認定看護師等育成支援事業（特定行為含む）	看護師特定行為研修の教育機関受講に要する経費の一部を補助する。	3		
岩手県	認定看護師等育成支援事業	県内病院、訪問看護ステーション等で従事する看護職員を特定行為研修へ派遣する場合の費用（入学金、授業料、教材費）を補助する。	2		
宮城県	看護師特定行為研修支援事業	指定研修機関が実施する看護師の特定行為研修に、所属する看護師を派遣した病院・訪問看護ステーションに対して、研修受講費・旅費を補助する。	3		
秋田県	認定看護師等養成事業補助金	研修受講に必要な経費（入学金、授業料、受講料）、実習費及び材料費等に相当する経費と、代替職員の人件費用等（当該雇用のために必要な報酬、賃金、給料、職員手当）の費用を補助する。	3		
山形県	特定行為研修事業	看護師の特定行為研修制度そのものや、病院等での活用事例等を紹介する研修を実施	3		
	山形県キャリアアップ支援事業費補助金	県内病院等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用を補助する。	3		
福島県	特定行為研修推進事業	特定行為研修の受講料及び、受講するのに必要な経費、代替職員の人件費（人件費は訪問看護ステーションのみ）を補助する。	2		
	特定行為研修推進事業	特定行為普及啓発講習会の開催	2		
茨城県	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し、受講料を補助する。	2		
	看護師特定行為研修推進事業	受講する看護師の所属施設に対し、代替職員雇用の費用を助成する。	2		
	看護師特定行為研修推進事業	研修制度の説明・周知、受講支援制度の紹介、指定研修機関の取り組み、	2		
栃木県	認定看護師養成支援等事業	医療機関に所属する看護師が特定行為研修施設への派遣に要する経費及び特定行為研修指導者講習会への派遣に要する経費を補助する。	3		
群馬県	看護師特定行為研修支援（受講費補助）	訪問看護等の看護職員が特定行為研修を受講する際の費用について、派遣する施設に補助する。	1		
	看護師特定行為研修支援（設置補助）	看護師特定行為研修機関設置にあたり、必要な経費の補助を実施し、特定行為研修機関の設置を支援する。	1		
東京都	病院勤務者勤務環境改善事業（チーム医療推進の取組）	医師の業務負担軽減のため、看護師の特定行為研修受講に係る研修受講期間中の人件費や研修参加費等を補助する。			
	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業	訪問看護ステーションで働く看護職員が、外部研修受講や産休・介休等を取得する場合に、訪問看護ステーションが代替職員を確保する経費を支援します。	3		
神奈川県	特定行為研修受講促進事業費補助	県内の医療機関及び訪問看護ステーションにおいて、看護師が特定行為研修を受講する際に指定研修機関に支出した経費のうち、事業者が当該看護師に支払った経費を補助する。	2		
新潟県	特定行為研修受講支援事業	医療機関等に所属する看護師が特定行為研修を受講する場合に、受講に係る経費（入講料、受講料）を補助する。	2		
富山県	看護職員育成研修支援事業	看護職員が認定看護師教育課程、特定行為研修を受講する際、受講料を負担する施設に対し受講料の一部を補助する。	3		
石川県	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修を受講する看護師が所属する医療機関等へ受講料、図書費、交通費、宿泊費等の受講経費を補助する。	3		
	看護師特定行為研修支援事業	特定行為研修制度の普及啓発を目的とした研修会を行う。	3		
福井県	看護師の特定行為研修推進事業	看護師の特定行為研修制度の理解促進のための研修会を開催。	3		
	看護師の特定行為研修推進事業	特定行為研修の受講費や代替職員人件費を補助。	3		
山梨県	特定行為研修指定研修機関体制整備支援事業	・指定研修機関を目指す医療機関等 ・将来特定行為の指定機関になるようとする医療機関等に対し、指導者候補の看護師の特定行為研修受講に要する経費の助成を行う。	1		
	特定行為研修受講促進事業費	在宅医療を支える看護師の養成を図るため、医療機関が行う研修派遣に要する経費に対し助成を行う。	2		
長野県	特定行為研修受講支援事業	医療機関、訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修の受講に係る受講料、旅費を補助する。	3		
岐阜県	看護師特定行為研修支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の入学金、受講料及び実習費に関する費用を補助する。	3		
	看護師特定行為研修支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	3		
	特定行為研修受講に係る調査	県内の医療機関（病院）、訪問看護ステーション、介護老人福祉施設を対象に、特定行為研修の受講派遣の有無や今後の予定、受講にあたり受けたい支援などを調査。			
静岡県	看護の質向上促進研修事業費（看護師特定行為研修派遣費助成）	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、看護師特定行為研修派遣事業に必要な経費を補助する。	3		
	研修派遣機関代替職員確保事業費助成	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、研修派遣機関代替職員確保事業に必要な経費を補助する。	3		
	看護の質向上促進研修事業費（特定行為研修運営事業費助成）	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、特定行為研修運営事業（協力施設初年度整備及び運営）に必要な経費を補助する。	3		
	タスクシフティング推進のための交流・研修事業	特定行為研修に関わる交流会（制度理解のための情報提供や実践報告等）の開催	3		
愛知県	特定行為研修事業費補助金	訪問看護事業所又は介護保険施設で働く看護師が特定行為研修を受講する際に指定研修機関に支出した経費を当該看護師に補助した費用を補助する。	2		
	特定行為研修事業費補助金	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2		
三重県	看護職員キャリアアップ支援事業	特定行為研修の受講に係る費用を補助する。	3		
滋賀県	認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	病院等における看護職員を、在宅療養を支える分野の認定看護師教育課程や特定行為研修の受講に要する経費に対し助成を行う。	3		
	（上記内に含まれている）	特定行為研修を受講する訪問看護ステーションの代替職員雇用経費に対して助成を行う。	3		
	退院支援機能強化事業	特定行為研修修了看護師が、かかりつけ医の訪問診療に同行研修を行うことにより、在宅療養を見据えた退院支援のスキルアップを図るとともに、病診連携の強化を図る。	1		

資料32 令和3年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業計画 2/2

都道府県名	事業名	事業概要	財源		令和3年度新規
			地域医療介護総合確保基金	地域医療介護総合確保基金以外	
合計44					
京都府	高齢化社会に対応した救急医療体制充実事業	救急分野に関する特定行為研修等を受講する際の受講費等に関する費用を補助する。	3		
大阪府	訪問看護ネットワーク事業 (特定行為研修等代替職員確保支援)	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修等を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	1		
兵庫県	在宅看護体制機能強化事業 (特定行為研修受講支援事業)	訪問看護ステーションが自施設職員に特定行為研修を受講させる際の代替職員の人件費を補助する。	2		
	特定行為研修推進事業	特定行為研修を修了した教育機関からの研修の実際と修了看護師の実践報告を行い、特定行為研修について幅広く周知する。	3		
奈良県	看護職員資質向上支援事業	認定・専門看護師教育課程・特定行為研修の修了に必要な講座の受講費用を支援する。	3		
	看護職員資質向上支援事業	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	3		
和歌山県	特定行為研修受講支援事業	医療機関や訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修の受講に必要な経費を補助する。	2		
鳥取県	看護師の特定行為研修受講補助事業	特定行為研修に看護師を派遣する医療機関、訪問看護事業所に対して、受講に要する旅費、受講料、実習費を補助する。	3		
島根県	普及啓発シンポジウム	看護師の特定行為の普及啓発を目的としたシンポジウムを開催する。			
	研修受講・実践報告	特定行為研修を受講した看護師同士の情報交換会を開催する。			
	看護職員キャリアアップ支援事業	看護師が特定行為研修を受講する際の研修受講料や旅費交通費などの費用を補助する。	2		
	看護職員キャリアアップ支援事業	病院または訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2		
岡山県	看護師特定行為修了者促進事業	特定行為研修に関する制度の普及のための研修会や県内特定行為研修終了者のフォローアップのための情報交換会・交流会の開催	3		
広島県	看護職員の資質向上支援事業	病院、診療所又は訪問看護ステーションに就業する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用、及び新たに雇用した代替職員の人件費を補助する。	3		
山口県	特定行為研修派遣助成事業	特定行為研修に看護師を派遣する施設等に対し、研修費を補助する	2		
徳島県	看護職員養成確保事業	看護師が特定行為研修を受講する際の費用(代替職員の給与費、手当、旅費、需用費、役員費、受講料等)を補助する。	3		
香川県	看護師特定行為研修助成事業補助金	医療機関及び訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の費用(受講料、審査料)に対する補助	2		
愛媛県	在宅医療普及推進事業 (看護師特定行為研修推進事業)	県内の医療機関や訪問看護ステーション等が雇用する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用を補助する。	2		
	在宅医療普及推進事業 (看護師特定行為研修推進事業)	病院管理者や看護管理者等を対象とした特定行為研修制度の研修会を開催し、当該制度の推進を図る。	2		
高知県	看護職員・医療スタッフ研修派遣支援事業	県内医療機関・訪問看護ステーション・教育機関に勤務する看護職員または医療スタッフが高度な技術を有する資格を習得するなどの目的で先進的な医療機関で研修を行うことに対して補助を行う。			
福岡県	特定行為研修推進事業	病院や訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際に所属施設が負担した受講費用に対して補助する。	3		
	特定行為研修研修修了者意見交換会	特定行為研修修了者の意見交換会を実施。			
	特定行為研修シンポジウム	特定行為研修に関するシンポジウムを実施。	3		
佐賀県	特定行為研修推進事業	特定行為研修受講者に対する受講料を補助する。	2		
	特定行為研修推進事業	医師や看護師等に対し、制度概要説明や好事例紹介等に関する研修会を開催する。	2		
	特定行為研修推進事業	看護部長等看護管理者に対し、特定行為研修の制度及び佐賀県の現状を紹介等の研修会を開催する。	2		
	特定行為研修推進事業	特定行為研修修了者の意見交換会を開催し、課題解決や活動基盤の強化を図る。	2		
	特定行為研修推進事業	研修修了者の活動状況、指定研修機関の研修状況調査	2		
長崎県	質の高い看護職員育成支援事業	認定看護師教育研修及び特定行為研修の受講経費を負担する病院・訪問看護ステーションに対して一部経費補助を行う。	3		
	特定行為(38行為)研修修了者育成支援事業	特定行為(38行為)の資格取得を目指す者(取得者を含む)に修学資金の貸与を行う長崎県病院企業団に対し、その経費の一部補助を行う	3		
熊本県	在宅医療に係る特定行為看護師等養成支援事業	特定行為研修等の受講費用等の一部を補助する。	2		
宮崎県	キャリアアップ研修派遣支援事業	医療機関や訪問看護ステーション等が看護職員を特定行為研修に初めて派遣する場合に、受講に必要な費用を補助する。			
	特定行為研修支援事業	シミュレーターやLAN環境等演習室の整備費、指導者講習会の受講に関する費用、委員会開催費等、指定研修機関や協力施設が研修を実施するための準備に必要な費用を補助する。	3		
	特定行為研修周知事業	研修制度への理解を深めるための研修会や先進地視察の実施、研修制度の活用・推進に関する検討会の開催等	3		
鹿児島県	看護師特定行為研修受講支援事業	訪問看護事業所に勤務する看護職員が、厚生労働省指定研修機関で実施される特定行為研修を受講するため、当該訪問看護事業所が負担する研修の受講に要する経費を助成する。	2		
沖縄県	認定看護師・特定行為研修支援事業	看護師の特定行為研修修了者の育成を目的に所属看護職員を特定行為研修に派遣し、修了させるために必要な受講費(入学科、授業料、実習費等)への補助	3		
	特定行為研修機関支援事業	県内の看護師特定行為研修機関において必要となる備品の購入、更新に必要な経費への補助	3		

1...地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、2...居宅等における医療の提供に関する事業

3...医療従事者の確保に関する事業、4...勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

資料33 令和3年度 新型コロナウイルス感染症への対応とした看護職員の資質向上に係る事業計画

都道府県名	事業名	事業概要	既存の事業を新型コロナウイルス感染症への対応の内容へと変更した事業	和3年度新規
合計 13				
北海道	看護管理研修	所属施設における看護管理に必要な知識を習得するための研修を実施する。新型コロナウイルス感染症対応における看護管理の内容を含む。		
宮城県	かかりつけ医で働く看護職への研修事業	診療所で働く看護職に「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」について、研修会開催		
福島県	シミュレーター活用支援事業	新型コロナウイルス感染症への対応のため、養成校に対して演習シミュレーターの導入経費を補助する		
	実習時感染症予防対策支援事業	新型コロナウイルス感染症への対応のため、養成校、実習施設に対して感染症予防に係る経費を補助する		
群馬県	看護管理者研修	所属施設における看護管理に必要な知識を習得するための研修を実施する。新型コロナウイルス感染症対応における看護管理の内容を含む。		
	組織における円滑な新型コロナウイルス感染症対応推進事業	新型コロナウイルス感染症への円滑な対応を推進するため、多職種でのシミュレーション等を実施し、組織内の対応でマニュアル整備等を行うための必要経費を補助する		
富山県	看護職員資質向上実務研修	小規模施設（民間病院、診療所、老人保健施設、特別養護老人ホーム、介護療養型医療施設等）の看護職員を対象に研修を実施し、看護職員の専門性、資質の向上を図る。		
三重県	看護職員等における感染管理実践能力向上事業	感染管理実践者を養成し、感染管理認定看護師等との連携・協力を繋げる。		
京都府	感染症対策指導看護師養成補助事業	新型コロナウイルス感染症を含む新興感染症発生時の指導的立場となる看護師を養成するため、感染管理認定看護師教育課程等受講者に対し受講費等を補助		
大阪府	新型コロナウイルス感染症患者（重症患者）対応の看護従事者人材育成事業	今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大期に備え、新型コロナウイルス感染症患者（重症患者）の看護に必要な看護知識及び実践能力習得に向けた研修を行い、中等症・重症一休型病院や軽症・中等症病院において、軽症中等症患者が重症化した場合に重症患者のケアに対応できる医療提供体制の確保に寄与する		
兵庫県	新型コロナウイルス ワクチン接種研修	新型コロナウイルスワクチン接種業務への円滑な対応を推進するため、新型コロナウイルス感染症の基礎知識、ワクチン接種筋肉注射手技の研修を行う。		
	看護管理者の情報交換会	コロナ禍におけるヘルシーワークライフをを目指す。		
和歌山県	感染管理認定看護師確保支援事業	感染症の専門的な知識を持つ感染管理認定看護師を確保するため、研修の受講費及び代替雇用経費を支援する。		
広島県	看護職員の資質向上支援事業	感染管理分野の認定看護師研修を受講する際の受講費用、及び新たに雇用了代替職員の人員費を補助する。		
	新型コロナウイルス ワクチン接種業務に係る研修	新型コロナウイルス感染症及びワクチン接種に関する基礎知識・技術を習得するための研修を実施する。（DVD、シミュレータ による演習）		
香川県	香川県新型コロナウイルス健康相談コールセンター受診相談等業務従事者研修	コールセンターでの健康相談業務の円滑な対応を推進するため、事例検討も含め研修を行う		
	感染管理リーダー看護師育成研修	医療機関において、看護部でリーダーとして感染管理に取り組み看護師の感染管理能力の向上を図る。		
福岡県				

資料34新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための新人看護職員研修に係る事業計画

都道府県	事業名	事業概要	基金を活用した既存の事業を、経験不足を補うための事業に変更した	対応	委託先
北海道	看護職員卒後フォローアップ研修	R3年度基礎教育において経験が不足していると考えられる、看護分野の臨地実習を通じて体験する。		補助	
福島県	看護職員卒後フォローアップ研修支援事業	新型コロナウイルス感染症により臨床実習の経験が不足している新卒看護職員に対し研修を行い、臨床実習での学びを補う。		補助	
神奈川県	新人看護職員卒後フォローアップ研修事業	看護職員の養成所・大学等がR3年度に基礎教育を修了した者を対象に実施する研修の運営に係る経費を補助する。		補助	
長野県	新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修事業	R2年度卒業生が、新型コロナウイルス感染症の影響により経験不足となった分野を、臨地実習を通じて体験する。		補助	
愛知県	新人看護職員臨床現場研修事業（希望者がいないため未実施）	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により学内実習に代えて実施した臨地実習の教育内容を臨床で学ぶ。		補助	
島根県	看護職員卒後フォローアップ研修	コロナ禍における臨地実習の経験不足によりもたらされる入職後の不安等を緩和するための研修会を開催する。		委託	県看護協会
熊本県	看護師等卒後フォローアップ研修事業	R2年度の看護教育修了者を対象に、臨床現場での経験不足を補完するための体験研修を実施する。		補助	